

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 昭和54年4月1日から
(第127期) 昭和55年3月31日まで

大 藏 大 臣 殿

昭和55年6月27日提出

会 社 名	株 式 神 戸 製 鋼 所
英 訳 名	Kobe Steel Co., Ltd.
代表者の役職氏名	取締役 橋 孝



本店の所在の場所 神戸市葺合区脇浜町1丁目3番18号 電話番号 神戸(251) 1551

連 絡 者 経理総括課長 中 野 信 義

もよりの連絡場所 東京都千代田区丸の内1丁目8番2号鉄鋼ビル内 東京本社 電話番号 東京(218) 7111

連 絡 者 東京経理課長 宗 俊 男

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
京 都 証 券 取 引 所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地
広 島 証 券 取 引 所	広島市銀山町14番18号
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市中央区天神2丁目14番2号
新 潟 証 券 取 引 所	新潟市上大川前通8番町1245番地
札 幌 証 券 取 引 所	札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1

(本書面の枚数 表紙共64枚)

目 次

第 1 会 社 の 概 況	1 頁
1. 会 社 の 設 立 年 月 日	1
2. 資 本 金 の 推 移	1
3. 株 式 の 総 数	1
4. 株 式 の 状 況	1
5. 1 株 当 り 配 当 等 の 推 移	2
6. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	2
7. 役 員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式	3
8. 従 業 員 の 状 況	6
第 2 事 業 の 概 況	7
1. 会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容	7
2. 経 営 上 の 重 要 な 契 約	8
第 3 営 業 の 状 況	10
1. 概 況	10
2. 生 産 能 力	10
3. 生 産 実 績	11
4. 受 注 状 況 と 生 産 計 画	13
5. 販 売 実 績	15
第 4 設 備 の 状 況	17
1. 設 備	17
2. 設 備 の 新 設、重 要 な 拡 充 若 し く は 改 修 又 は こ れ ら の 計 画	21
3. 固 定 資 産 の 売 却、撤 去 又 は 滅 失	21
第 5 経 理 の 状 況	22
1. 財 務 諸 表	24
2. 主 な 資 産、負 債 及 び 収 支 の 内 容	52
3. 資 金 繰 状 況	59
4. そ の 他	60
第 6 親 会 社 及 び 子 会 社 に 関 す る 事 項	61
1. 親 会 社 に 関 す る 事 項	61
2. 子 会 社 に 関 す る 事 項	61
3. 連 結 財 務 諸 表 に 関 す る 事 項	61
第 7 株 式 事 務 の 概 要	62

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 明治44年6月28日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
50・5・1	百万円 25,131	百万円 101,285	有償株主割当 発行価格 50円 (所有株式1株につき新株式0.33株の割合)

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
6,000,000,000 株	2,025,696,400 株

発行済株式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記 名 式 額 面 株	普通株式	2,025,696,400 株	50 円	東京(一部)、大阪(一部)、 名古屋(一部)、京都、広島、 福岡、新潟、札幌	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

昭和55年3月31日現在
平均一人当たり持株数 13,231 株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	2 人	167	139	1,282	134 (79)	151,873	153,097
所 有 株 式 数 (イ)	2,636 株	962,433,370	86,905,344	419,249,545	17,664,121 (371,520)	589,441,384	2,025,696,400
発行済株式総数に対する(イ)の割合	— %	47.51	4.29	20.70	0.87 (0.02)	26.63	100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	161 人	69	866	425	11,561	21,633	84,601	34,281	153,097
所有株式数 (ハ)	1,386,462,580 株	46,879,317	72,238,233	27,728,320	170,005,119	139,531,920	179,255,291	3,595,620	2,025,696,400
株主総数に対する(ロ)の割合	0.10 %	0.05	0.24	0.28	7.55	14.13	55.26	22.39	100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	68.44 %	2.31	3.57	1.37	8.39	6.89	8.85	0.18	100.00

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
㈱ 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町4丁目10番地	91,750 千株	4.53 %
㈱ 第一 勸 業 銀 行	東京都千代田区丸の内1丁目6番2号	91,750	4.53
日 本 生 命 保 険 (相)	大阪市東区今橋4丁目7番地	84,686	4.18
㈱ 太 陽 神 戸 銀 行	神戸市生田区浪花町56番地	63,115	3.12
㈱ 日 本 興 業 銀 行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	58,210	2.87
朝 日 生 命 保 険 (相)	東京都新宿区西新宿1丁目7番3号	52,441	2.59
安 田 信 託 銀 行 ㈱	東京都中央区八重州1丁目2番1号	43,057	2.13
日 商 岩 井 ㈱	大阪市東区今橋3丁目30番地	37,543	1.85
島 文 工 業 ㈱	神戸市灘区岩屋中町4丁目2番7号	31,189	1.54
同和火災海上保険 ㈱	大阪市北区西天満4丁目15番10号	30,618	1.51
計		584,359	28.85

5. 1株当り配当等の推移

回 次	1 2 5 期	1 2 6 期	1 2 7 期
決 算 年 月	5 3 年 3 月	5 4 年 3 月	5 5 年 3 月
1 株 当 り 配 当 額	3 円	4 円	5 円 〔うち、中間配当額〕 2 円 5 0 銭
1 株 当 り 当 期 純 損 益	—	—	—
1 株 当 り 当 期 損 益	3 円 4 7 銭	6 円 7 6 銭	1 2 円 6 6 銭
1 株 当 り 純 資 産 額	6 2 円	6 6 円	7 2 円
配 当 性 向	8 6 %	5 9 %	3 9 %

(注) 第127期の中間配当については、昭和54年11月13日の取締役会において決議されたものである。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業 年度別最高・最低 株価	回 次	1 2 5 期		1 2 6 期		1 2 7 期	
	決算年月	5 3 年 3 月		5 4 年 3 月		5 5 年 3 月	
	最 高	1 0 9 円		1 3 4 円		2 1 5 円	
	最 低	7 4 円		8 1 円		9 4 円	
当該事業年度中最 近6箇月間の月別 最高・最低株価及 び株式売買高	月 別	5 4 年 1 0 月	1 1 月	1 2 月	5 5 年 1 月	2 月	3 月
	最 高	112 円	100	110	174	215	194
	最 低	97 円	94	99	106	161	160
	売 買 高	19,373千株	21,172	32,880	404,863	741,342	150,795

(注) 株価及び売買高は、東京証券取引所に於ける市場株価及び株式売買高である。

7. 役員 の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役社長	高 橋 孝 吉 大正4年9月20日 [住所隠蔽]	昭和13年 3月 大阪大学理学部卒業 " 4月 入 社 昭和41年11月 取締役就任 昭和45年11月 常務取締役就任 昭和47年11月 専務取締役就任 昭和52年 9月 取締役副社長就任 昭和52年10月 取締役社長就任	千株 162
取締役副社長	小 南 曠 大正5年5月9日 [住所隠蔽]	昭和12年 3月 南満州工業専門学校 機械科卒業 昭和19年 5月 入 社 昭和47年11月 取締役就任 昭和50年 5月 常務取締役就任 昭和52年 6月 専務取締役就任 昭和54年 6月 取締役副社長就任	96
取締役副社長	森 泰 助 大正9年11月11日 [住所隠蔽]	昭和18年 9月 東京商科大学卒業 昭和40年 4月 入 社 昭和47年11月 取締役就任 昭和50年 5月 常務取締役就任 昭和52年 6月 専務取締役就任 昭和54年 6月 取締役副社長就任	93
取締役副社長 〔人事本部長〕	牧 冬 彦 大正11年12月2日 [住所隠蔽]	昭和19年 9月 東京大学法学部卒業 昭和23年 3月 入 社 昭和47年11月 取締役就任 昭和50年 5月 常務取締役就任 昭和52年 6月 専務取締役就任 昭和54年 6月 取締役副社長就任	98
取締役副社長	小 松 勇五郎 大正9年9月18日 [住所隠蔽]	昭和19年 9月 東京大学法学部卒業 " 9月 軍需省入省 昭和49年11月 通商産業省事務次官 昭和51年 8月 通商産業省顧問 昭和53年 9月 入 社 " 9月 顧問就任 昭和54年 6月 取締役副社長就任	80
専務取締役 〔鉄鋼販売本部長〕	田 路 和 稔 大正6年10月23日 [住所隠蔽]	昭和16年 3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和16年 3月 ㈱尼崎製鋼所入社 昭和43年11月 当社取締役就任 昭和48年11月 常務取締役就任 昭和54年 6月 専務取締役就任	116
専務取締役 〔軽合金伸銅 事業部長〕	鈴 木 満 信 大正8年3月10日 [住所隠蔽]	昭和14年 3月 関西学院高等商業学校卒業 " 3月 入 社 昭和47年11月 取締役就任 昭和52年 6月 常務取締役就任 昭和54年 6月 専務取締役就任	105
専務取締役 〔建設機械 事業部長〕	山 田 昌 己 大正6年12月1日 [住所隠蔽]	昭和14年 3月 金沢高等工業学校卒業 " 1月 入 社 昭和48年11月 取締役就任 昭和52年 6月 常務取締役就任 昭和54年 6月 専務取締役就任	94

役名及び職名	氏 名(生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常 務 取 締 役 〔環 境 技 術〕 本 部 長	池 浦 次 郎 大正10年2月26日 [REDACTED]	昭和18年 9月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和24年 4月 入 社 昭和47年11月 取締役就任 昭和52年 6月 常務取締役就任	千株 94
常 務 取 締 役 〔エンジニアリング事業部長 メキシコNKS プロジェクト推進室長〕	西 原 守 大正13年3月12日 [REDACTED]	昭和20年 9月 京都大学工学部卒業 昭和21年 9月 入 社 昭和47年11月 取締役就任 昭和52年 6月 常務取締役就任	111
常 務 取 締 役 〔機械事業部長 同営業本部長〕	猪 股 茂 男 大正9年1月23日 [REDACTED]	昭和18年 9月 東京工業大学卒業 " 10月 入 社 昭和50年 5月 取締役就任 昭和54年 6月 常務取締役就任	98
常 務 取 締 役 〔企 画 本 部 長〕	小 林 俊 夫 大正11年8月18日 [REDACTED]	昭和22年10月 東京大学法学部卒業 " 10月 入 社 昭和50年 5月 取締役就任 昭和54年 6月 常務取締役就任	96
常 務 取 締 役 〔鉄鋼生産本部長〕	片 岡 修 大正12年10月 2日 [REDACTED]	昭和22年 9月 京都大学工学部卒業 " 11月 入 社 昭和50年 5月 取締役就任 昭和54年 6月 常務取締役就任	180
常 務 取 締 役 〔財 務 本 部 長〕	植 松 尚 三 大正13年1月3日 [REDACTED]	昭和21年 9月 神戸経済大学卒業 " 10月 入 社 昭和50年 5月 取締役就任 昭和54年 6月 常務取締役就任	101
常 務 取 締 役 〔技術開発本部長〕	有 川 正 康 大正8年8月25日 [REDACTED]	昭和19年 9月 京都大学工学部卒業 " 10月 入 社 昭和52年 6月 取締役就任 昭和54年 6月 常務取締役就任	86
常 務 取 締 役 〔鉄鋼生産本部 副本部長 加古川製鉄所長〕	佐 伯 修 大正13年6月29日 [REDACTED]	昭和22年 9月 東京大学工学部卒業 " 10月 入 社 昭和52年 6月 取締役就任 昭和54年 6月 常務取締役就任	85
常 務 取 締 役 〔溶接棒事業部長〕	山 口 敏 雄 大正10年8月1日 [REDACTED]	昭和18年 9月 関西学院大学法学部卒業 " 9月 入 社 昭和52年 6月 取締役就任 昭和55年 6月 常務取締役就任	79
常 務 取 締 役 〔秘 書 室 長〕 〔総 務 本 部 長〕	亀 高 素 吉 大正15年4月14日 [REDACTED]	昭和25年 3月 神戸経済大学経済学部卒業 " 4月 入 社 昭和52年 6月 取締役就任 昭和55年 6月 常務取締役就任	71

＊神戸鋼＊

役名及び職名	氏 名（生年月日及び住所）	略 歴	所有株式数
取締役相談役	杉 澤 英 男 大正3年11月29日	昭和13年 3月 京都大学工学部卒業 " 4月 入 社 昭和40年 5月 取締役就任 昭和44年11月 常務取締役就任 昭和45年11月 専務取締役就任 昭和48年 5月 取締役副社長就任 昭和51年 9月 取締役社長就任 昭和52年10月 取締役会長就任 昭和54年 6月 取締役相談役就任	千株 167
取締役 〔鑄鍛事業部長〕	久 保 慶 正 大正12年1月1日	昭和20年 9月 東京大学第2工学部卒業 昭和21年 9月 入 社 昭和52年 6月 取締役就任	80
取締役 〔原料本部長〕	岩 城 正 保 大正12年7月23日	昭和19年 4月 陸軍士官学校卒業 昭和22年11月 入 社 昭和52年 6月 取締役就任	71
取締役 〔軽合金伸銅事業部 副事業部長〕	渡 辺 正 人 大正12年11月30日	昭和23年 3月 九州大学工学部卒業 " 4月 入 社 昭和52年 6月 取締役就任	73
取締役 〔鉄鋼販売本部 副本部長〕	吉 村 聰 一 郎 大正15年12月6日	昭和24年 3月 東京大学法学部卒業 " 4月 入 社 昭和52年 6月 取締役就任	99
取締役 〔鉄鋼生産本部 副本部長 神戸製鉄所長〕	水 内 通 大正13年10月3日	昭和22年 9月 京都大学工学部卒業 " 11月 入 社 昭和54年 6月 取締役就任	71
取締役 〔エンジニアリング事業部 副事業部長 同営業本部長 機械事業部副事業部長〕	吉 元 利 彦 大正13年11月13日	昭和19年 9月 東京都立化学工業専門 学校卒業 " 10月 入 社 昭和54年 6月 取締役就任	71
取締役 〔機械事業部副事業部長 エンジニアリング 事業部副事業部長〕	山 口 正 邦 大正14年1月1日	昭和22年 9月 東京大学第2工学部卒業 昭和24年 6月 入 社 昭和54年 6月 取締役就任	70
取締役 〔エンジニアリング 事業部副事業部長〕	山 腰 登 大正14年3月8日	昭和23年 3月 大阪大学理学部卒業 " 5月 入 社 昭和54年 6月 取締役就任	72
取締役 〔鉄鋼販売本部 副本部長〕	中 尾 誠 郎 大正14年7月5日	昭和22年 9月 大阪商科大学卒業 " 12月 入 社 昭和54年 6月 取締役就任	71
取締役 〔人事本部 副本部長〕	本 田 千 之 大正14年12月13日	昭和28年 3月 東京大学法学部卒業 " 4月 入 社 昭和54年 6月 取締役就任	73
取締役 〔エンジニアリング 事業部副事業部長〕	小 池 新 太 郎 大正15年3月31日	昭和25年 3月 東京大学工学部卒業 " 4月 入 社 昭和54年 6月 取締役就任	71
監 査 役	内 藤 勇 大正8年6月27日	昭和15年 3月 兵庫県立神戸高等 商業学校卒業 " 4月 入 社 昭和52年 6月 監査役就任	62
監 査 役	水 野 庸 太 郎 大正2年8月11日	昭和12年 3月 東京大学経済学部卒業 昭和23年 9月 入 社 昭和30年 5月 ㈱尼崎製鋼所取締役就任 昭和33年11月 ㈱崎製鉄㈱取締役就任 昭和38年11月 同社常務取締役就任 昭和40年 5月 当社取締役就任 昭和47年 8月 阪神溶接機材㈱ 取締役社長就任 昭和54年 6月 当社監査役就任	70
合 計	32名		2,966

8. 従業員の状況

従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均税込給与月額

(昭和55年8月31日現在)

摘 要	男	女	合 計
人 員	28,679 人	2,453	31,132
平 均 年 令	35.8 才	28.3	35.2
平 均 勤 続 年 数	14.3 年	6.2	13.7
平 均 税 込 給 与 月 額	224,655 円	130,383	216,866

- (注) 1. 平均税込給与月額には賞与、一時金を含まない。
 2. 平均税込給与月額には管理職を含まない。

労働組合の状況

1. 事業所単位に労働組合が結成されており、さらに各組合は神戸製鋼所労働組合連合会を組織している。

なお、神戸製鋼所労働組合連合会は、産業別組織である日本鉄鋼産業労働組合連合会に加入している。

組合員総数は29,415名である。

2. 停年延長について

会社は、今後経営環境に大きな変化が生じない限り、人事労務管理諸制度の改正について労使の合意が得られることを条件として、昭和56年度から停年を60才に段階的に延長する。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- 鉄鋼、非鉄金属及びその合金の製造販売
- 鑄鉄品、鑄鍛鋼品及び非鉄合金の鑄鍛造品の製造販売
- 前2号に関する各種加工品並びに副産物の製造販売
- 産業機械器具、輸送用機械器具、電気機械器具及びその他の機械器具の製造販売
- 兵器及び同部品の製造販売
- 化学製品の製造販売
- 鉱 業
- 鉄骨建築、橋梁その他各種建設工事の請負
- 住宅、その他構築物の建設並びに販売
- 前各号に付帯又は関連する一切の事業

(2) 事業の内容

事業の目的とその内容

当社は鉄鋼製品（二次加工品を含む）、機械及び軽合金伸銅品の製造、販売並びにこれに付帯する業務を営む総合多角経営企業であり、第127期（昭和54年4月1日～昭和55年3月31日）の各部門売上高の総売上高に対する比率は鉄鋼62.3%、機械21.7%、軽合金伸銅16.0%である。

当社の主要製品及び第127期の売上構成比率は次の通りである。

区 分		主 要 品 目	売上比率
鉄 鋼 部 門	条 鋼	普通線材、特殊線材、特殊鋼線材、普通鋼棒鋼、特殊鋼棒鋼	20.8%
	鋼 板	厚板、中板、薄板	26.2
	加工製品・鉄鉄他	鋳物用鉄、製鋼用鉄、シームレス鋼管他	10.8
	溶 接 棒 他	各種被覆アーク溶接棒、自動・半自動溶接用ワイヤー、フラックス、各種溶接装置	4.5
	計		62.3
機 械 部 門	産 業 機 械	化学工業用機械（各種圧縮機、各種分離装置、多層高圧筒、各種熱交換器他）、公害防止装置、鉱山機械（ロータリーキルン、クラッシャー、ミル他）、製鉄機械、鍛圧機械、ゴム・プラスチック機械（各種タイヤ製造用機械、その他ゴム機械、プラスチック加工機械）、多関節型ロボット、新交通システム（KRTシステム）、各種プラント（製鉄・化学・セメント・肥料・ペレタイジング他）、建設機械（各種ショベル、クレーン、ホイールローダー他）、その他	15.6
	鑄 鍛 鋼 品	船舶用品（クランクシャフト、プロペラ、スタンフレーム、推進軸他）、原子力用等各種大型鑄鍛鋼品、火力・水力発電機用品、ロール、チタン、タンタル、その他	3.9
	そ の 他	切削工具（ドリル、リーマ、カッター他）、その他	2.2
	計		21.7
軽 合 金 伸 銅 部 門	伸 銅 品	銅及び銅合金（管、板、条）	5.8
	軽 金 属 圧 延 品	アルミニウム及びアルミニウム合金（板、条、管、棒、線、形）	7.7
	軽合金鑄鍛造品他	アルミニウム合金及びマグネシウム合金鑄鍛造品、その他	2.5
	計		16.0
合		計	100.0

(3) 事業内容の変更等

該当事項はない。

2. 経営上の重要な契約

○ 技術導入契約

相手会社	契約品目	契約期間
ハーニッシュ・フィガー社 (パナマ)	パワーショベル・パワークレーン	昭和50年 9月20日から 15年間
アリス・チャーマーズ社 (アメリカ)	1. 破碎機械・篩別機械・粉碎機械・洗森機械・セメント及びライム機械・伝導装置・軸流圧縮機・乾燥設備(ACLシステム)・遠心圧縮機	昭和31年 9月 4日から 昭和62年 9月 3日迄
	2. 固く焼いた自溶性ペレットの製造技術	昭和44年 6月14日から 昭和57年 3月22日迄
フィアット・アリス・コンストラクション・マシナリー社 (アメリカ)	ホイール・ローダー及びスクレーパー	昭和47年 7月28日から 昭和56年12月31日迄
スベンスカ・ローター・マスキナー社 (スウェーデン)	SRM 回転圧縮機	昭和50年 6月 7日から 10年間
クルゾー・ロワール社 (フランス)	RR 鍛造法並びにFBRO-MATRIX 鍛造法に関する技術	昭和49年10月27日から 昭和59年10月26日迄
アメリカン・スメルティング・アンド・リファイニング社 (アメリカ)	銅溶解法及び溶解炉に関する技術	昭和42年 7月25日から 昭和58年 6月20日迄
エンビレックス・インク社 (アメリカ)	水処理機械	昭和49年 7月18日から 昭和59年 9月30日迄
コーブランド・システムズ・インコーポレイテッド (アメリカ)	都市下水汚泥及び産業固形廃棄物に関する焼却システム	昭和49年 9月21日から 昭和59年 9月20日迄
ザ・ブリチャード・コーポレーション (アメリカ)	天然ガスの液化技術	昭和54年 2月 1日から 無期限 (但し、改良技術の提供のみ) (昭和59年8月12日迄)
ランダストリー・スニーク・マシンファブリーク・エレクトロテクニーク社 (オランダ)	アルキメデス式スクリュウポンプの製造技術	昭和49年12月17日から 昭和59年12月31日迄
ナショナル・スタンダード社 (アメリカ)	タイヤ成形機、メタリック・タイヤ成形ドラム及びビード成形機	昭和50年 7月29日から 15年間
コングスベルグ社 (ノルウェー)	ガスタービンの製造技術	昭和50年12月 2日から 昭和57年12月 1日迄
アルファ・ラヴェル社 (スウェーデン)	遠心分離機の製造技術	昭和50年12月27日から 昭和60年12月26日迄
オットー・フックス社 (西ドイツ)	自動車用鍛造ホイールの製造技術	昭和51年 3月 8日から 昭和62年 4月30日迄
イー・アイ・デュ・ボン・ドウ・ネモアーズ・アンド・カンパニー (アメリカ)	ポリクロロブレン及びコモノマーの製造技術	昭和51年10月 1日から 12年6ヶ月間
イーグル・ピッチャー・インダストリーズ・インコーポレイテッド (アメリカ)	タイヤ成形機及びその附属装置の製造技術	昭和51年 6月15日から 昭和57年 6月27日迄

相 手 会 社	契 約 品 目	契 約 期 間
スルザー・ブラザーズ社 (スイス)	空気分離装置、天然ガス液化サイクル及び流動接触分解システム用軸流圧縮機の製造技術	昭和52年 1月29日から 昭和63年12月31日迄
サウス・アフリカン コール・オイル・アンド・ガス社 (南アフリカ)	溶剤抽出法による褐炭の利用技術	昭和52年 2月26日から 最初の商業プラント(豪州 ビクトリア州所在)の引渡 完了後90日迄
サウス・ウエスタン・エンジニアリング社 (アメリカ)	高圧熱交換器用簡易密閉装置	昭和52年 9月10日から 昭和57年 9月 9日迄
ザ・ベンフィールド社 (アメリカ)	硫化水素除去プロセス	昭和52年10月11日から 昭和62年10月10日迄
マーク・アナリス・リサーチ社 (アメリカ)	有限要素法による非線形構造解析プログラム	昭和53年 8月 2日から 無期限
レックスノード・インク社 (アメリカ)	下水・産業廃液及び水処理の各分野に用いる非金属製チェーン等の製造技術	昭和53年 8月 5日から 10年間
ベルギーニュ・クレール・エス・エー社 (ベルギー)	キャスク管理施線用放射性廃棄物処理システム	昭和53年 8月 9日から 4年4ヶ月間
ズンドビガー・アイゼンヒュッチ・マシーネンファブリーク・グラウント社 (西ドイツ)	20段4柱式ストリップ用圧延設備及びその附属装置の製造技術	昭和53年10月11日から 5年間
ロイ・エフ・ウェストン・インク社 (アメリカ)	公害防止に関する専門的ノーハウサービスの提供	昭和53年11月29日から 昭和58年10月16日迄
フィリップス・ペトロリウム・カンパニー (アメリカ)	ロッドバックル式熱交換器及びそのコンピューターシステム	昭和55年 3月26日から 許諾特許満了の日迄
ザ・グッドイヤー・タイヤ・アンド・ラバー・カンパニー (アメリカ)	フォー・ウィング・ローター	昭和54年11月28日から 許諾特許満了の日迄

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

(1) 鉄 鋼 部 門

国内需要は、民間設備投資関連需要を始め、自動車・電機などの耐久消費財関連向けが好調を持続し、他方輸出についても先進諸国との貿易摩擦の不安要素をかかえながらも、東南アジア、中近東向けの需要増により全般的には堅調な推移をたどった。

このような状況のなかで、高付加価値品種指向による製品内容の質的充実を推進する一方、コスト低減にあらゆる努力を傾注した結果、売上高は6,883億円で、前年度比752億円の増加となった。

(2) 機 械 部 門

売上高は、製鉄機械、セメント機械、建設機械を中心とした伸びにより、2,219億円で、前年度比319億円の増加となった。

一方、受注面では、一般産業機械の需要の増加、造船の回復に加えて、大型プラントの成約により前年度比651億円の増加となった。

(3) 軽合金伸銅部門

売上高は、1,645億円で前年度比336億円の増加となった。

これは、特に下半期においてアルミ地金、銅地金の価格が急騰し、これに対応した販売価格の是正をはかったことと、需要が堅調であったことによる。

2. 生 産 能 力

事業部門別生産能力の推移は次の通りである。

部 門	生 産 品 目	第126期 (53.4～54.3)	第127期 (54.4～55.3)
		年 間 能 力	年 間 能 力
鉄 鋼	鉄 鉄	8,771,000 吨	8,987,000 吨
	鋼 塊	8,660,000	8,662,000
	鋼 材	9,730,000	9,730,000
	溶 接 棒 他	292,000	284,000
機 械	産 業 機 械		
	鑄 鍛 鋼 品	224,000 百万円	251,200 百万円
	切 削 工 具		
軽 合 金 伸 銅	伸 銅 品	90,000 吨	101,700 吨
	軽 金 属 圧 延 品	146,400	166,800
	軽 合 金 鑄 鍛 造 品	12,000 百万円	14,400 百万円

- (注) 1. 鉄鉄及び鋼塊は、主として自家消費向けのものである。
2. 年間能力は、原則として鉄鋼協会算定方式により算定した。なお、第127期より年間稼働能力を年間能力として表示した。
3. 溶接棒及び伸銅品・軽金属圧延品の年間能力については、当該期間中に稼働している設備の標準の状態における時間当たり生産能力×年間稼働時間により算定した。稼働時間は、概ね一日につき溶接棒18時間、軽合金伸銅品20時間である。
4. 機械部門は、各種仕様の産業機械、鑄鍛鋼品その他の注文生産を主体とし、その内容が複雑多岐にわたっており、生産能力の表示はきわめて困難であるので生産計画を金額で表示した。
5. 軽合金鑄鍛造品の年間能力は生産計画による。

3. 生産実績

(1) 生産実績

部門	品名	第126期 (53.4～54.3)		第127期 (54.4～55.3)	
		生産高	月平均	生産高	月平均
鉄鋼部門	鉄鉄	7,321,151 吨	610,096 吨	7,631,205 吨	635,934 吨
	鋼塊	7,231,473	602,623	7,601,314	633,443
	鋼材	条鋼	236,864	2,806,124	233,844
		板鋼	265,060	3,518,045	293,170
		片鋼	16,880	238,453	19,871
	計	6,225,652	518,804	6,562,622	546,885
	加工製品他	34,767 百万円	2,897 百万円	58,364 百万円	4,864 百万円
機械部門	溶接棒他	185,196 吨	15,433 吨	205,930 吨	17,161 吨
	産業機械				
	鑄鍛鋼品	213,542 百万円	17,795 百万円	267,515 百万円	22,293 百万円
軽合金伸銅門	切削工具他				
	伸銅品	76,795 吨	6,400 吨	89,257 吨	7,488 吨
	軽金属圧延品	136,870	11,406	137,837	11,486
	軽合金鑄鍛造品	11,576 百万円	965 百万円	15,522 百万円	1,294 百万円

(2) 稼働率

部門	品名	第126期 (53.4～54.3)			第127期 (54.4～55.3)		
		年間能力 ㉠	生産高 ㉢	㉢/㉠	年間能力 ㉠	生産高 ㉢	㉢/㉠
鉄鋼部門	鉄鉄	8,771,000 吨	7,321,151 吨	83.5%	8,987,000 吨	7,631,205 吨	84.9%
	鋼塊	8,660,000	7,231,473	83.5	8,662,000	7,601,314	87.8
	鋼材	9,730,000	6,225,652	64.0	9,780,000	6,562,622	67.4
	溶接棒他	292,000	185,196	63.4	284,000	205,930	72.5
機械部門	産業機械						
	鑄鍛鋼品	224,000 百万円	213,542 百万円	95.3	251,200 百万円	267,515 百万円	106.5
	切削工具他						
軽合金伸銅門	伸銅品	90,000 吨	76,795 吨	85.3	101,700 吨	89,257 吨	87.8
	軽金属圧延品	146,400	136,870	93.5	166,800	137,837	82.6
	軽合金鑄鍛造品	12,000 百万円	11,576 百万円	96.5	14,400 百万円	15,522 百万円	107.8

(注) 1. 生産金額は、各部門とも販売価格によって算出した。

2. 生産実績には下請外注を含んでおり、その割合は第126期約9.5%、第127期約9.8%である。

3. 生産実績には自家消費分を含む。

(3) 主要原材料の状況

(イ) 主要原材料の受払及び在庫量推移は次の通りである。

(単位：屯)

品 名	53年3月末 在 庫 量	受 入	払 出	54年3月末 在 庫 量	受 入	払 出	55年3月末 在 庫 量	備 考
鉄 鉱 石	1,692,957	10,942,113	11,280,978	1,354,092	12,622,012	12,296,419	1,679,685	製 鉄 用
伸銅品原料	874	78,906	77,877	1,903	94,483	94,800	2,086	伸 銅 品 用
軽金属原料	24,506	176,413	183,304	17,615	174,149	180,973	10,791	軽金属圧延品用

(ロ) 主要原材料価格の推移は次の通りである。

(単位：円／屯)

品 名	昭和53年度		昭和54年度	
	53.4～9	53.10～54.3	54.4～9	54.10～55.3
鉄 鉱 石 (輸 入)	4,700	4,600	5,500	6,300
電 気 銅 (99.94 UP)	318,000	369,000	457,000	603,000
アルミ地金 (99.3～99.7)	356,000	356,000	355,000	413,000

(注) 上表の価格はいずれも所内運搬費用等の諸掛は含んでいない。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

(イ) 品目別受注状況

(単位: 数量 屯、金額 百万円)

部門	品名	第126期 (53.4~54.3)				第127期 (54.4~55.3)			
		総受注高		受注残高		総受注高		受注残高	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
鉄鋼部門	条鋼	2,676,695	206,900	347,890	26,651	2,559,303	213,770	332,340	27,101
	鋼板	3,048,775	222,083	411,680	30,877	3,400,007	279,400	481,645	42,574
	鋼片	203,588	11,252	15,500	916	223,736	13,432	18,140	1,149
	小計	5,929,058	440,235	775,070	58,444	6,188,046	506,602	832,125	70,824
	加工製品・鉄鉄他		95,448		10,574		101,211		13,896
	溶接棒他		41,266		19,440		51,048		24,270
	計		576,949		88,458		658,861		108,990
機械部門	産業機械		189,462		217,539		236,822		294,345
	鑄鍛鋼品		32,925		7,662		46,153		14,005
	その他		18,628		5,466		23,151		6,509
	計		241,015		230,667		306,126		314,859
軽合金伸銅部門	伸銅品	77,011	43,364	9,781	6,277	87,752	61,525	10,128	8,051
	軽金属圧延品	132,688	71,241	18,012	9,999	141,576	86,790	25,117	17,595
	軽合金鑄鍛造品		10,885		2,104		16,658		3,334
	その他		7,375		0		10,090		0
	計		132,865		18,380		175,063		28,980
合計			950,829		337,505		1,140,050		452,829

(ロ) 輸出受注状況

輸出受注実績額は、第126期 275,405百万円(受注総額の29.0%)、第127期 322,749百万円(受注総額の28.3%)であり、品種別構成(金額比)は次の通りである。

第126期: 鉄鋼部門計 48.2%(うち、条鋼 17.1%、鋼板 27.0%)、機械部門計 46.7%(うち、産業機械 43.3%)、軽合金伸銅部門計 5.1%

第127期: 鉄鋼部門計 51.2%(うち、条鋼 15.5%、鋼板 31.2%)、機械部門計 43.5%(うち、産業機械 38.2%)、軽合金伸銅部門計 5.3%

(2) 生産計画

部 門	品 名	5 5.4～6 月	5 5.7～9 月	合 計
鉄 鋼 部 門	鉄 鉄	2,098,000 屯	2,086,000 屯	4,184,000 屯
	鋼 塊	1,958,000	1,863,000	3,816,000
	鋼 材	1,662,000	1,585,000	3,247,000
	溶 接 棒 他	52,800	52,800	104,600
機 部 械 門	機 械・ 鑄 鍛 鋼 品	76,100百万円	76,200百万円	152,300百万円
	そ の 他	8,400	4,800	7,700
軽伸部 合金銅門	伸銅品・軽金属圧延品	69,000 屯	60,000 屯	129,000 屯
	軽合金鑄鍛造品	4,400百万円	5,100百万円	9,500百万円

(注) 生産計画には自家消費分を含む。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 経 路

鉄 鋼 部 門 ほとんどが商社経由で販売している。

機 械 部 門 品種により商社経由のもの、直接需要家に販売しているものがある。

軽合金伸銅部門 大半は商社経由で販売しているが、場合により直接需要家に販売している。

(2) 販 売 実 績

(イ) 品目別販売実績

(単位：数量 吨、金額 百万円)

部 門	品 名	第126期（53.4～54.3）			第127期（54.4～55.3）		
		数 量	金 額	月平均金額	数 量	金 額	月平均金額
鉄 鋼 部 門	鋼 条	2,648,432	202,239	16,853	2,574,853	213,320	17,777
	鋼 板	2,980,705	213,622	17,802	3,330,042	267,703	22,308
	鋼 材 鋼 片	206,388	11,370	948	226,096	13,199	1,100
	小 計	5,835,525	427,231	35,603	6,130,991	494,222	41,185
	加工製品・銑鉄他		94,440	7,870		97,889	8,157
	溶 接 棒 他		41,502	3,458		46,218	3,852
	計		563,173	46,931		638,329	53,194
機 械 部 門	産 業 機 械		139,541	11,628		160,016	13,335
	鑄 鍛 鋼 品		32,389	2,699		39,810	3,318
	そ の 他		18,119	1,510		22,108	1,842
	計		190,049	15,837		221,934	18,495
軽 合 金 伸 銅 部 門	伸 銅 品	74,956	41,704	3,475	87,405	59,751	4,979
	軽金属圧延品	132,704	71,068	5,922	134,471	79,194	6,599
	軽合金鋳鍛造品		10,688	891		15,428	1,286
	そ の 他		7,375	615		10,090	841
	計		130,835	10,903		164,463	13,705
合 計			884,057	73,671		1,024,726	85,394

(ロ) 輸 出 状 況

輸出販売実績額は、第126期216,617百万円(販売総額の24.5%)、第127期250,646百万円(販売総額の24.5%)であり、品種別構成(金額比)は次の通りである。

第126期：鉄鋼部門計56.5%(うち、条鋼19.8%、鋼板31.8%)、機械部門計37.2%(うち、産業機械32.9%)、軽合金伸銅部門計6.3%

第127期：鉄鋼部門計62.2%(うち、条鋼20.2%、鋼板36.8%)、機械部門計31.4%(うち、産業機械25.8%)、軽合金伸銅部門計6.4%

また、主要な輸出地域は、アジア、欧州、北米、中近東、中南米である。

(3) 主要製品の販売価格の動向

(単位：円／屯)

品 名	第126期(53.4～54.3)		第127期(54.4～55.3)		備 考
	53.4～9	53.10～54.3	54.4～9	54.10～55.3	
普通線材(5.5mm)	79,400	79,400	79,400	79,400	
棒 鋼(19mm)	60,400	62,000	66,600	75,100	
厚 板(12mm)	81,800	83,300	79,200	81,100	
熱延薄板(1.6mm)	85,600	91,700	87,800	87,100	
冷延薄板(1.0mm)	92,100	94,700	96,700	96,700	

(注) 鉄鋼新聞(東京・月央中値の期平均)による。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

昭和 55 年 3 月末現在に於ける当社の事業設備の概要は次の通りである。

(1) 事業所別の事業種目、投下資本、従業員の配属状況

事業所別	事業種目	投 下 資 本 (百万円)					(人) 従業員
		土 地	建 物	機 械	そ の 他	計	
本 社	本 社 業 務	(18,843 m ²) 919,543 m ² 10,768	(166,728 m ²) 196,484 m ² 6,053	1,813	4,881	28,015	4,789
大 阪 支 社	製品販売、業務連絡		(9,682) — 162	182	69	413	659
神 戸 製 鉄 所	銑鉄、線材、棒鋼、その 他の圧延鋼材	(527) 1,492,043 7,224	569,006 11,942	34,726	6,400	60,292	5,318
長 府 北 工 場	押 出 成 品	214,597 20	46,835 718	1,821	361	2,920	578
高 知 工 場	合 金 鉄	(1,077) 58,817 19	(454) 12,640 118	128	67	332	91
尼 崎 製 鉄 所	銑鉄、棒鋼、形鋼、その 他の圧延鋼材	(75,599) 609,811 2,678	(7,109) 185,229 3,527	11,510	3,868	21,578	964
加 古 川 製 鉄 所	銑鉄、鋼板、線材	(6,489) 5,813,074 21,104	(107,855) 965,265 89,781	179,121	33,896	273,902	6,811
藤 沢 工 場	溶 接 棒	(226) 90,956 227	(5,572) 58,298 1,333	1,123	244	2,927	580
茨 木 工 場	〃	116,125 399	(4,274) 63,593 1,203	1,538	257	3,397	553
日 高 工 場	〃	(37) 51,185 80	(183) 27,820 493	686	89	1,298	214
西 条 工 場	〃	62,130 217	(2,852) 22,268 370	419	73	1,079	160
福 知 山 工 場	〃	153,859 1,101	(5,458) 19,922 897	1,771	292	4,061	182
岩 屋 工 場	タイヤ機械、ゴム・プラスチ ック機械、その他の機械	122,329 135	47,516 1,280	1,331	353	3,099	916
高 砂 工 場	大型鑄鍛鋼品、各種プレス、圧縮機、セメント用機械、土木建設用機械、鋸山機械	(39,683) 1,559,733 3,186	(30,775) 332,845 11,728	18,997	6,475	40,336	3,400

事業所別	事業種目	投 下 資 本 (百万円)					(人) 従業員
		土 地	建 物	機 械	その他	計	
呉 工 場	船用推進器、鋳鋼品、その他の産業機械	(9,676㎡) 152,161㎡ 81	(3,158㎡) 72,101㎡ 697	1,547	321	2,646	508
大 久 保 工 場	土 木 建 設 機 械 各種分離装置、その他の 化学機械、チタン機器	(15,092) 645,969 2,833	(11,673) 163,197 3,689	3,480	1,849	10,851	1,504
明 石 工 場	切 削 工 具	62,930 128	28,439 541	1,245	138	2,052	587
長 府 工 場	軽金属圧延品、伸銅品、 チタン圧延材	(21,493) 416,727 527	(16,641) 128,890 1,376	5,224	984	8,111	895
真 岡 工 場	軽 金 属 圧 延 品	(10,659) 410,159 406	(20,198) 115,570 4,844	13,677	1,535	20,462	994
門 司 工 場	伸 銅 品	(19,645) 96,769 94	(8,716) 60,761 822	2,466	258	3,640	522
秦 野 工 場	〃	(54) 160,545 568	(4,854) 37,583 952	2,325	216	4,056	403
名 古 屋 工 場	軽 合 金 鋳 造 品 ダ イ カ ス ト	(12,445) 192,432 324	(3,460) 40,313 520	1,271	167	2,282	474
合 計		(231,545) 12,896,294 51,564	(409,092) 3,183,575 93,046	286,351	61,788	492,749	31,182

- (注) 1. 投下資本は、建設仮勘定を除く有形固定資産の帳簿価額である。
2. 土地、建物欄の()内数字は、賃借中の面積を示し外数字である。
3. 投下資本のうち「その他」には構築物、車輛及びその他の運搬具並びに工具、器具及び備品を含んでいる。

(2) 稼動機械設備

(単位: 屯)

工 場 名		主 要 設 備		年 間 能 力
		設 備 名	数	
神 戸 製 鉄 所	製 鉄 設 備	1 号 高 炉 (内容積 904㎡)	1	614,000
		2 号 高 炉 (" 1,618㎡)	(1)	(1,068,000)
		3 号 高 炉 (" 1,845㎡)	1	1,271,000
	製 鋼 設 備	60T 転 炉 (L D 式)	3	2,172,000
		60T 電 気 炉 (弧 光 式)	(1)	} (336,000)
		70T " (")	(1)	
	分 塊 設 備	分 塊 圧 延 機	3	} 2,615,000
		鋼 片 圧 延 機	8	
	連 続 鑄 造 設 備	連 鑄 機	2	697,000
	圧 延 設 備	中 形 圧 延 機	1	234,000
小 形 圧 延 機		1	720,000	
線 材 圧 延 機		4	1,545,000	
長 府 北 工 場		1,800T 横 型 押 出 プ レ ス	1	} 31,000
		630T 穿 孔 プ レ ス	1	
高 知 工 場		エ ル ー 式 開 放 型 電 気 炉	2 (4)	(16,000 40,000)
尼 崎 製 鉄 所	製 鉄 設 備	1 号 高 炉 (内容積 721㎡)	1	413,000
		2 号 高 炉 (" 904㎡)	(1)	(610,000)
	製 鋼 設 備	40T 転 炉 (L D 式)	(2)	(562,000)
	連 続 鑄 造 設 備	連 鑄 機	(2)	(720,000)
	圧 延 設 備	中 形 圧 延 機	1	90,000
小 形 圧 延 機		1	348,000	
加 古 川 製 鉄 所	製 鉄 設 備	1 号 高 炉 (内容積 3,090㎡)	(1)	※1 (2,489,000)
		2 号 高 炉 (" 3,850㎡)	1	※2 3,880,000
		3 号 高 炉 (" 4,500㎡)	1	3,984,000
	製 鋼 設 備	240T 転 炉 (L D 式)	3	6,129,000
	分 塊 設 備	分 塊 圧 延 機	3	} 5,800,000
	鋼 片 圧 延 機	6		
	連 続 鑄 造 設 備	連 鑄 機	1	1,546,000
	圧 延 設 備	厚 板 圧 延 機	1	1,839,000
		熱 間 ス ト リ ッ プ ミ ル	1	3,912,000
冷 間 ス ト リ ッ プ ミ ル		1	1,960,000	
線 材 圧 延 機		1	1,042,000	
合 金 鉄 設 備		エ ル ー 式 密 閉 型 電 気 炉	2	100,000
藤 沢 工 場		溶接棒製造設備連続伸線機 25 他		電 弧 棒 210,000 特 線 74,000
茨 木 工 場				
日 高 工 場				
西 条 工 場				
福 知 山 工 場				

(単位: 屯)

工 場 名		主 要 設 備		年 間 能 力	
		設 備 名	数		
高砂工場	製 鋼 設 備	弧 光 式 電 気 炉	5	粗 鋼	361,000
		高 周 波 炉	6		
		エレクトロスラグ溶解炉	1		
	鑄 造 設 備	大 型 造 型 機	4	鑄 鋼 品	48,000
	圧 鍊 設 備	8,000 T 液 圧 プ レ ス	1	大型鍛鋼品	150,000
		5,000 T 水 圧 プ レ ス	2		
		3,000 T 油 圧 プ レ ス	1		
		2,000 T 水 圧 プ レ ス	1		
		R R 鍛 造 装 置	1		
	鍛 造 設 備	高 速 鍛 造 機 40MT・ハンマー 1他	1	鍛 鋼 品	51,600
呉工場	チタン溶解設備	真空式アーク溶解炉	11	チタン鑄塊	5,000
	製 缶 設 備	ペンディングローラー	2		
	機 械 設 備	各 種 工 作 機 械 他			
	機 械 設 備	各 種 工 作 機 械 他			
岩屋工場 大久保化工機工場 大久保工場 明石工場	鑄 造 設 備	30 T 反 射 炉	1	銅合金鑄物	5,710
	製 缶 設 備	1,000 T 油 圧 式 プ レ ス	1		
	機 械 設 備	300 T " 1他 各 種 工 作 機 械 他			
長 府 工 場		押 出 プ レ ス	6	軽金属圧延品	26,400
		熱 間 2 段 圧 延 機	1	伸 銅 品	30,000
		冷 間 2 段 "	3	チ タ ン	480
		冷 間 4 段 "	8		
		冷 間 多 段 " 1他			
真 岡 工 場		押 出 プ レ ス	3	軽金属圧延品	140,400
		熱 間 粗 圧 延 機	1		
		熱 間 仕 上 圧 延 機	1		
		冷 間 圧 延 機 アルマイト処理設備 1式他	5		
門 司 工 場		押 出 プ レ ス	1	伸 銅 品	30,000
		管 圧 延 機	2		
		ブルブロック抽伸機 6他			
秦 野 工 場		押 出 プ レ ス	1	伸 銅 品	41,700
		管 圧 延 機	2		
		ブルブロック抽伸機 11他			
名 古 屋 工 場		鍛 造 プ レ ス	3	軽合金鑄造品	9,600
		ダイカスト機	1	軽合金鍛造品	1,200
		エヤーハンマー 6他		加 工 成 品	1,680
		低 圧 鑄 造 機 12他			

(注) 1 ()内数字は休止中の設備能力であり、当期の生産能力には含んでいない。

2 但し、※1については、55年3月に休止したが、当期の稼働能力は2,805,000 屯である。

又、※2については、55年2月に火入れしたが、当期の稼働能力は、400,000 屯である。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(1) 設備計画の概要

設備の計画は支払基準でなく検収基準で作成している。

(単位：百万円)

摘 要		工 事 名	工 期		工事予算	54 年度 ま で	55 年度	56 年度 以 降
			着 工	完 成				
鉄 鋼 部 門	加古川	1 号 高 炉 改 修 工 事	55. 7	58. 2	21,000		300	20,700
		ブ ル ー ム 連 鑄 新 設 工 事	54. 3	56. 1	15,000	1,626	13,374	
		連 続 焼 鈍 炉 新 設	55. 4	57. 3	8,000			8,000
		酸 洗 設 備 増 強 工 事	55. 4	57. 3	3,900			3,900
		線 材 ミ ル 増 強 工 事	55. 4	56. 7	1,900		1,000	900
	神 戸	3 号 高 炉 改 修 工 事	54. 2	56.11	19,800	245	6,126	13,429
		製 鋼 合 理 化 工 事	54. 1	56. 1	16,000	5,453	10,547	
		転 炉 排 ガ ス 処 理 設 備 更 新	55. 4	58. 3	15,000		2,267	12,733
		鋼 片 加 工 合 理 化 工 事	54.11	55.12	1,380		1,380	
			そ の 他 工 事			153,005	113,921	24,645
		計			254,985	121,245	59,639	74,101
機 械 部 門	重 機 械 工 場 合 理 化		55. 6	56. 9	3,190		1,121	2,069
	鑄 鍛 鋼 工 場 合 理 化 (Ⅰ)		54. 5	55. 8	1,974	1,025	949	
	鑄 鍛 鋼 工 場 合 理 化 (Ⅱ)		54.12	56. 2	991	3	988	
	ロ ー ル 製 造 機 械 加 工 合 理 化		54. 5	55.10	670	39	631	
	建 設 機 械 工 場 合 理 化		54. 4	55.10	2,095	141	1,954	
	そ の 他				28,781	17,855	10,285	641
		計			37,701	19,063	15,928	2,710
軽伸部 合 金銅門	真 岡	冷 延 設 備 増 強 工 事	54.10	56. 3	12,394	123	10,871	1,400
	そ の 他 工 事				20,204	12,584	6,513	1,107
	計				32,598	12,707	17,384	2,507
間 接 部 門					14,664	11,615	3,049	-
全 社					339,948	164,630	96,000	79,318

(2) 昭和55年度設備資金計画

(単位：百万円)

所 要 資 金		調 達 資 金	
設 備 投 資	96,000	内 部 留 保	80,141
未払金増(△)・減額	△ 15,000	社 債	10,100
		借 入 金	△ 9,241
計	81,000	計	81,000

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を与えるものはない。

第 5 経 理 の 状 況

1. 以下に掲げる財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。
2. 第127期の財務諸表について、証券取引法第193条の2に基づき、監査法人朝日会計社の監査を受け、監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

株式会社 神 戸 製 鋼 所

取締役社長 高 橋 孝 吉 殿

昭和 5 5 年 6 月 2 7 日

監査法人 朝 日 会 計 社

代表社員
関与社員

公認会計士

小堀 好夫 

代表社員
関与社員

公認会計士

北井 魁 

当監査法人は、証券取引法第198条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている株式会社神戸製鋼所の昭和54年4月1日から昭和55年8月31日までの第127期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、加古川製鉄所の機械装置の減価償却方法を定額法から定率法に変更したこと（損益計算書脚注7参照）を除いて、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社神戸製鋼所の昭和55年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主 たる 事 務 所

監査法人朝日会計社

東京都千代田区丸の内3丁目2番8号 富士ビルディング

関与社員が主とし

監査法人朝日会計社大阪支社

て執務した事務所

大阪市北区梅田1丁目3番1-500号 大阪駅前第一ビル

1. 財 務 諸 表

(1) 貸借対照表

資 産 の 部

(単位：百万円)

科 目	昭和54年8月31日現在			昭和55年8月31日現在		
	金 額		比 率	金 額		比 率
I 流 動 資 産			%			%
1. 現 金 及 び 預 金		114,580			112,280	
2. 受 取 手 形 ※1 ※3		54,255			56,455	
3. 関係会社受取手形 ※2 ※3		38,793			56,201	
4. 売 掛 金 ※4		87,394			102,274	
5. 関係会社売掛金		20,673			26,073	
6. 有 価 証 券 ※5 ※6		58,796			42,790	
7. 製 品		35,979			45,033	
8. 半 製 品		25,892			30,062	
9. 原 材 料 貯 蔵 品		72,034			77,481	
10. 仕 掛 品		57,863			72,423	
11. 前 払 費 用		3,356			6,222	
12. その他の流動資産						
(イ) 関係会社短期貸付金	1,061			1,077		
(ロ) " 未収入金	15,854			14,512		
(ハ) " その他の債権	257			238		
(ニ) そ の 他	23,164	40,336		23,463	39,290	
13. 貸 倒 引 当 金		△ 3,339			△ 3,339	
流動資産合計		601,612	48.6		663,245	50.8
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産 ※7 ※8						
1. 建 物		88,686			93,046	
2. 構 築 物		49,454			50,140	
3. 機 械 及 び 装 置		294,598			286,351	
4. 車輛及びその他の運搬具		4,344			4,402	
5. 工具、器具及び備品		5,602			7,246	
6. 土 地		46,844			51,564	
7. 建 設 仮 勘 定		24,529			31,541	
有形固定資産計		514,057	41.5		524,290	40.1

(単位：百万円)

科 目	昭和54年3月31日現在		昭和55年3月31日現在	
	金 額	比 率	金 額	比 率
(2) 無 形 固 定 資 産		%		%
1. 特 許 権 等	986		1,002	
2. 諸 施 設 利 用 権	6,444		6,304	
無形固定資産計	7,430	0.6	7,306	0.6
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券 ^{※5} _{※6} ^{※9}	45,930		46,415	
2. 関係会社株式 ^{※5} _{※6}	17,030		18,750	
3. 出 資 金	68		74	
4. 関係会社出資金	21		21	
5. 長期貸付金	4,487		4,405	
6. 従業員に対する長期貸付金	25,851		25,512	
7. 関係会社長期貸付金	10,050		9,271	
8. 長期金銭債権	16,270		1,510	
9. 長期前払費用	275		260	
10. そ の 他	5,940		5,810	
11. 貸倒引当金	△ 10,254		△ 411	
投資その他の資産計	115,668	9.3	111,617	8.5
固定資産合計	637,155	51.4	643,213	49.2
資 産 合 計	1,238,767	100.0	1,306,458	100.0

負債及び資本の部

(単位: 百万円)

科 目	昭和54年3月31日現在			昭和55年3月31日現在		
	金 額		比 率	金 額		比 率
(負債の部)			%			%
I 流動負債						
1. 支払手形		77,027			111,057	
2. 関係会社支払手形		40,129			55,415	
3. 買掛金		71,231			86,128	
4. 関係会社買掛金		18,903			22,994	
5. 短期借入金(一部担保付)※10		202,763			166,635	
6. 未払金		15,589			18,949	
7. 未払費用		21,459			24,653	
8. 前受金		25,211			37,882	
9. 預り金		6,312			6,969	
10. 従業員預り金		32,980			32,031	
11. 従業員賞与引当金		12,400			12,800	
12. 製品保証等引当金		981			1,069	
13. 事業税等引当金		5,134			4,309	
14. 法人税等引当金		14,998			13,145	
15. 設備支払手形		9,953			19,588	
16. その他の流動負債						
(イ) 一年内償還社債	4,900			4,900		
(ロ) その他※11	665	5,565		1,173	6,073	
流動負債合計		560,635	45.8		619,697	47.4
II 固定負債						
1. 社債※10		85,279			81,456	
2. 長期借入金(一部担保付)※10		392,650			396,034	
3. 退職給与引当金		23,678			26,290	
4. 特別修繕引当金		11,590			15,852	
5. 長期未払金		7,281			654	
6. その他の固定負債		62			58	
固定負債合計		520,540	42.0		520,344	39.8
III 特定引当金						
1. 特別償却準備金		14,497			11,941	
2. 価格変動準備金		6,125			6,438	
3. 海外投資等損失準備金		2,456			2,637	
4. 公害防止準備金		1,542			0	
特定引当金合計		24,620	2.0		21,016	1.6
負債合計		1,105,795	89.8		1,161,057	88.8

(単位：百万円)

科 目	昭和 54 年 3 月 3 1 日現在			昭和 55 年 3 月 3 1 日現在		
	金 額		比 率	金 額		比 率
(資 本 の 部)			%			%
I 資 本 金		101,285	8.2		101,285	7.8
II 資 本 準 備 金		1,038	0.1		1,038	0.1
III 利 益 準 備 金		10,531	0.8		11,849	0.9
IV その他の剰余金						
配当準備積立金	-			3,000		
当期末処分利益金	20,118			28,229		
その他の剰余金 計		20,118	1.6		31,229	2.4
資 本 合 計		132,972	10.7		145,401	11.2
負債及び資本合計		1,238,767	100.0		1,806,458	100.0

脚		注	
昭和54年3月31日現在		昭和55年3月31日現在	
※ 1	受取手形割引高 55,444 百万円。	※ 1	受取手形割引高 67,465 百万円。
※ 2	関係会社受取手形割引高 58,805 百万円。	※ 2	関係会社受取手形割引高 61,169 百万円。
※ 3	関係会社受取手形 1,888 百万円及び受取手形 13,742 百万円は、長期借入金 179 百万円及び短期借入金 14,054 百万円の担保として差し入れている。	※ 3	—
※ 4	売掛金 87,894 百万円のうち、外貨建の金額は、5,380 百万円 (22,148 千米ドル) である。	※ 4	売掛金 102,274 百万円のうち、外貨建の金額は、15,674 百万円 (64,487 千米ドル、2,425 千フランスフラン、863 千クウェートディナール、360 千スウェーデンクローネ) である。
※ 5	取引所の相場のある株式については、低価法を採用している。	※ 5	取引所の相場のある株式については、低価法を採用している。
※ 6	有価証券 (簿価 5,553 百万円)、投資有価証券 (簿価 27,678 百万円) 及び関係会社株式 (簿価 2,162 百万円) は、長期借入金 9,928 百万円、短期借入金 20,587 百万円及び長期未払金 69 百万円、未払金 34 百万円の担保として差し入れている。なお、有価証券、投資有価証券を郵便料金別納保証金等として差し入れている。 (簿価 1,771 百万円)。	※ 6	有価証券 (簿価 692 百万円)、投資有価証券 (簿価 16,307 百万円) 及び関係会社株式 (簿価 3,716 百万円) は、長期借入金 8,896 百万円、短期借入金 6,625 百万円及び長期未払金 34 百万円、未払金 34 百万円の担保として差し入れている。なお、有価証券、投資有価証券を郵便料金別納保証金等として差し入れている。 (簿価 363 百万円)。
※ 7	有形固定資産の減価償却累計額は 350,689 百万円である。	※ 7	有形固定資産の減価償却累計額は 401,513 百万円である。
※ 8	第一鐵浜、第二鐵浜及び長府北工場の各工場有形固定資産のうち、25,582 百万円は、長期借入金 14,857 百万円及び短期借入金 1,692 百万円に対して財団抵当に供している。 なお、建物 (簿価 3,288 百万円) 及び土地 (簿価 112 百万円) は、住宅建設借入金 943 百万円 (長期借入金 895 百万円、短期借入金 48 百万円)、長期未払金 859 百万円及び未払金 38 百万円の担保に供している。 長期借入金 583 百万円、短期借入金 285 百万円及び第 12 回社債 34,400 百万円、第 13 回社債 50,000 百万円については企業担保権を設定している。	※ 8	第一鐵浜、第二鐵浜及び長府北工場の各工場有形固定資産のうち、23,068 百万円は、長期借入金 18,604 百万円及び短期借入金 2,869 百万円に対して財団抵当に供している。 なお、建物 (簿価 3,181 百万円) 及び土地 (簿価 112 百万円) は、住宅建設借入金 912 百万円 (長期借入金 865 百万円、短期借入金 47 百万円)、長期未払金 245 百万円及び未払金 29 百万円の担保に供している。 長期借入金 298 百万円、短期借入金 285 百万円及び第 12 回社債 31,600 百万円、第 13 回社債 47,900 百万円については企業担保権を設定している。
※ 9	投資有価証券 45,930 百万円のうち、外貨建の金額は、5,991 百万円 (451 千米ドル、310 千カナダドル、560 千インドルピー、546 千パーツ、451 千オーストラリアドル、22,000 千ボリバル、22,716 千クルゼイロ、40,000 千カタールリアル、102 千ナイラ) である。 なお、カタール・スチール・カンパニーは、カタール国首長令により設立された国策会社であり、当社は同社株式を 20 % 所有しているものの、人事、資金、技術、取引等の関係による影響力の行使は制限されている。	※ 9	投資有価証券 46,415 百万円のうち、外貨建の金額は、7,009 百万円 (471 千米ドル、310 千カナダドル、560 千インドルピー、546 千パーツ、451 千オーストラリアドル、40,000 千ボリバル、24,311 千クルゼイロ、40,000 千カタールリアル、102 千ナイラ) である。 なお、カタール・スチール・カンパニーは、カタール国首長令により設立された国策会社であり、当社は同社株式を 20 % 所有しているものの、人事、資金、技術、取引等の関係による影響力の行使は制限されている。
※ 10	短期借入金 202,763 百万円及び長期借入金 392,650 百万円のうち、外貨建の金額は次の通りである。 短期借入金 「一年返済予定」 「の長期借入金」 百万円 18,631 百万円 55,112 63,024 千米ドル 260 千ドイツマルク 百万円 7,500 千スイスフラン 183,624 千米ドル 89,000 千ドイツマルク	※ 10	短期借入金 166,635 百万円及び長期借入金 396,034 百万円、社債 81,456 百万円のうち、外貨建の金額は次の通りである。 短期借入金 (一年返済予定の長期借入金) 17,062 百万円 (56,775 千米ドル、1,000 千スイスフラン、2,060 千ドイツマルク) 長期借入金 47,650 百万円 (172,910 千米ドル、28,980 千ドイツマルク、6,500 千スイスフラン) 社債 6,856 百万円 (50,000 千スイスフラン)
※ 11	—	※ 11	このうちには、租税特別措置法の規定に基づく圧縮記帳特別勘定 151 百万円が含まれている。

脚			注		
昭和54年3月31日現在			昭和55年3月31日現在		
12	当期末外貨建金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場による換算額を計上した。 なお、このうち、短期金銭債権債務の金額と決算日の為替相場による円換算額との差額は次の通りである。		12	外貨建金銭債権債務の会計処理は、企業会計上の個別問題に関する意見第六によっている。 当期において、為替相場に著しい変動があった外貨建債権債務（スイスフラン、オーストラリアドル）について次のように決算日の為替相場による円換算替えを実施した。	
	(短期金銭債権) (短期金銭債務)			(換算前) (換算後) (差 額)	
	貸 借 対 照 表		社 債	5,779 百万円	6,856 百万円 (損) 1,077 百万円
	計 上 額	3,326 百万円 19,145 百万円	長期借入金	885	1,028 (損) 193
	決算日の為替相場		長期貸付金	2,015	1,650 (損) 365
	による 円 換 算 額	2,809 13,756	計		(損) 1,635
	差 額 (損) 517 (益) 5,389		上記以外の通貨による外貨建債権債務については、取得時又は発生時の為替相場による円換算額を計上した。 なお、このうち、短期金銭債権債務の金額と決算日の為替相場による円換算額との差額は次の通りである。		
	(短期金銭債権) (短期金銭債務)			(短期金銭債権) (短期金銭債務)	
	貸 借 対 照 表		貸 借 対 照 表	8,507 百万円	34,703 百万円
	計 上 額		計 上 額		
	決算日の為替相場		決算日の為替相場	8,818	32,416
	による 円 換 算 額		による 円 換 算 額		
	差 額 (益) 306 (益) 2,287				
13	保証債務 関係会社（神鋼興産、神鋼電機等）及び一般取引先の金融機関借入金等について47,566百万円及び7,404百万円の保証を行なっている。		13	保証債務 関係会社（神鋼興産、神鋼電機等）及び一般取引先の金融機関借入金等について49,466百万円及び7,148百万円の保証を行なっている。	
14	授 権 株 数 6,000,000,000 株 発行済株式総数 2,025,696,400 株		14	授 権 株 数 6,000,000,000 株 発行済株式総数 2,025,696,400 株	

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第126期(53.4.1～54.3.31)			第127期(54.4.1～55.3.31)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
I 売 上 高			%			%
1. 総 売 上 高	653,578			740,569		
2. 関係会社総売上高	255,727			306,952		
3. 売上値引及び戻り高	△ 25,248	884,057	100.0	△ 22,795	1,024,726	100.0
II 売 上 原 価						
1. 製品期首棚卸高	40,322			35,979		
2. 当期製品製造原価	774,263			890,064		
3. 雑 受 高※1	12,149			17,608		
合 計	826,734			943,651		
4. 雑 払 高※2	63,214			60,417		
5. 製品期末棚卸高	35,979			45,033		
		727,541	82.3		838,201	81.8
売 上 総 利 益		156,516	17.7		186,525	18.2
III 販売費及び一般管理費						
1. 運 送 費	21,522			23,885		
2. 販 売 手 数 料	2,376			2,796		
3. 広 告 宣 伝 費	1,121			1,391		
4. 貸倒引当金繰入額	159			0		
5. 給料賃金諸手当	12,274			13,511		
6. 従業員賞与引当金繰入額	1,289			1,328		
7. 退職給与引当金繰入額	586			577		
8. 役 員 給 与	285			303		
9. 福 利 費	3,013			3,163		
10. 租 税 公 課	5,904			7,344		
11. 旅 費 交 通 費	2,863			3,263		
12. 消 耗 品 費	804			1,039		
13. 図 書 通 信 費	1,702			1,750		
14. 減 価 償 却 費	761			862		
15. そ の 他 経 費	6,344	61,003	6.9	6,939	68,151	6.7
営 業 利 益		95,513	10.8		118,374	11.5

(単位: 百万円)

項 目	第 126 期 (53.4.1 ~ 54.3.31)			第 127 期 (54.4.1 ~ 55.3.31)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
Ⅳ 営業外収益			%			%
1. 受取利息及び割引料	10,171			12,686		
2. 関係会社受取利息	3,287			4,364		
3. 受取配当金	1,294			1,442		
4. 関係会社受取配当金	594			645		
5. 有価証券売却益	232			408		
6. 為替差益	7,394			4,562		
7. 雑収入	11,191	34,163	3.9	9,529	33,636	3.3
Ⅴ 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	56,462			67,058		
2. 社債利息	7,323			6,815		
3. 営業外租税課金	672			711		
4. 試験研究費	6,809			8,265		
5. 為替差損	2,135			4,097		
6. 雑支出	26,191	99,592	11.3	18,436	105,382	10.3
経常利益		30,084	3.4		46,628	4.5
Ⅵ 特別利益		0	—		0	—
Ⅶ 特別損失						
1. 貸倒引当金繰入額	3,564			377		
2. 貸倒損失	0			368		
3. 解散損失	133			0		
4. 外貨建債権債務為替換算差損 ※ 3	0	3,697	0.4	1,635	2,380	0.2
税引前当期純利益		26,387	3.0		44,248	4.3
Ⅷ 特定引当金戻入額						
1. 特別償却準備金戻入額	0			2,556		
2. 価格変動準備金戻入額	1,765			0		
3. 公害防止準備金戻入額	2,442	4,207	0.5	1,542	4,098	0.4

(単位: 百万円)

項 目	第126期(53.4.1～54.3.31)			第127期(54.4.1～55.3.31)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
IX 特定引当金繰入額			%			%
1. 特別償却準備金繰入額	381			0		
2. 価格変動準備金繰入額	0			313		
3. 海外投資等損失準備金繰入額	27	408	0.1	181	494	—
税引前当期利益		30,186	3.4		47,852	4.7
法人税等引当額		16,500	1.9		22,200	2.2
当期利益		13,686	1.5		25,652	2.5
前期繰越利益金		6,432			8,148	
中間配当額		0			5,064	
利益準備金積立額		0			507	
当期末処分利益金		20,118			28,229	

〔脚 注〕

1. 棚卸資産の棚卸方法および評価基準は、機械部門の製品・仕掛品は個別法、その他は総平均法による原価基準である。
2. ※1.※2.の雑受高及び雑払高とは原価差額、棚卸資産間の振替及び工場間振替等である。
3. 関係会社からの原材料貯蔵品の仕入高は、第126期172,749百万円、第127期202,448百万円である。
4. 租税公課には、事業税及び事業所税が、第126期5,512百万円、第127期6,848百万円含まれている。
5. 法人税等引当額には、住民税引当額を含んでいる。
6. 機械部門の製品販売後のアフターサービス費用については、期間費用配分の適正化を図るため、第126期から売上高に対する過去の経験率に基づき、製品保証等引当金を計上している。
繰入額は第126期981百万円、第127期1,069百万円である。
7. 加古川製鉄所での最新鋭設備の完成に伴い、当期において集中生産体制が確立したことにより、同製鉄所の機械装置の減価償却方法を当期より定額法から定率法に変更した。
この変更により当期の減価償却費は従来の方法による場合に比べ11,057百万円増加し、税引前当期利益は9,667百万円減少している。
8. ※3.貸借対照表 脚注12参照

(附) 製造原価明細書

(単位：百万円)

項 目	第126期(53.4.1～54.3.31)		第127期(54.4.1～55.3.31)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
材 料 費	468,464	59.6 %	582,432	62.3 %
労 務 費	111,688	14.2	118,078	12.6
経 費				
外 注 加 工 費	84,856		92,037	
減 価 償 却 費	42,618		54,983	
そ の 他 経 費	78,372		87,033	
計	205,846	26.2	234,053	25.1
当 期 総 製 造 費 用	785,998	100.0	934,563	100.0
半 製 品 ・ 仕 掛 品 期 首 棚 卸 高	95,743		83,755	
雑 受 高 ※1	8,364		10,642	
計	890,105		1,028,960	
雑 払 高 ※2	32,087		36,411	
半 製 品 ・ 仕 掛 品 期 末 棚 卸 高	83,755		102,485	
当 期 製 品 製 造 原 価	774,268		890,064	

〔脚 注〕

1. 当社の原価計算方法は、機械部門では個別原価計算制度、鉄鋼・鉄鋼二次製品及び軽合金伸銅関係は組別・工程別総合原価計算制度を採用している。
2. ※1、※2の雑受高及び雑払高とは、原価差額、棚卸資産間の振替及び工場間振替等である。

(3) 利益金処分計算書

(単位：百万円)

区 分	第126期(53.4.1～54.3.31)		第127期(54.4.1～55.3.31)	
	昭和54年6月29日 総 会 可 決		昭和55年6月27日 総 会 可 決	
I 当期末処分利益金		20,118		28,229
II 利益金処分額				
1. 利益準備金	811		507	
2. 配 当 金	8,103		5,064	
3. 配当準備積立金	3,000		3,000	
4. 役員賞与金	56	11,970	70	8,641
III 次期繰越利益金		8,148		19,588

(4) 附属明細表

1) 有価証券明細表

一 時的 所 有 の 有 価 証 券

(単位：百万円)

銘柄		1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株	東京銀行	50円	11,092千株	1,400	1,400	
	日本興業銀行	50	6,815	1,203	1,203	
	野村証券	50	2,336	768	768	
	三和銀行	50	5,307	793	793	
	第一勧業銀行	50	5,307	768	768	
	三桜工業	50	1,450	371	371	
	山一証券	50	3,295	510	510	
	日興証券	50	1,635	414	414	
	大和証券	50	1,746	371	371	
	三菱銀行	50	2,464	397	397	
	日本債券信用銀行	500	332	486	486	
	安田信託銀行	50	3,361	351	351	
	積水ハウス	50	170	117	117	
	その他(20銘柄)		7,377	1,345	1,295	
計			52,687	9,294	9,244	
銘柄			券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	
金公 融債社 及び債	金融債		11,311	11,262	11,230	
	公社債		22,774	21,215	21,181	
	計		34,085	32,477	32,411	

(単位: 百万円)

銘	柄	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 その他証券	貸付信託受益証券	55	55	
	投資信託受益証券他	1,080	1,080	
	計	1,135	1,135	
合	計	42,906	42,790	

投 資 有 価 証 券

(単位: 百万円)

銘	柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株	カタル・スチール・カンパニー	カタルリアル 10,000	千株 4	3,025	3,025	
	トヨタ自動車工業	50円	4,299	2,957	2,957	
	ヴェネズエラ・アルミニウム工業	ポリバール 1,000	40	2,416	2,416	
	日商岩井	50円	13,403	2,153	2,153	
	三和銀行	50	13,000	1,943	1,943	
	第一勧業銀行	50	13,000	1,882	1,882	
	日産自動車	50	3,116	1,548	1,548	
	日本ウジミナス	100,000	15	1,462	1,462	
	日本発条	50円	7,697	1,306	1,306	
	日本興業銀行	50	6,600	1,165	1,165	
	太陽神戸銀行	50	10,420	1,070	1,070	
	石川島播磨重工業	50	9,196	1,126	999	
	丸一鋼管	50	1,511	1,219	972	
	積水ハウス	50	1,140	787	787	
	日本長期信用銀行	500	623	692	692	
	安田信託銀行	50	6,400	669	669	
	品川白煉瓦	50	2,250	523	461	
	東京三洋電機	50	1,710	459	459	
	ニブラスコ	クルゼイロ 1	15,274	442	442	
	ザンビア・ニトロゲン・ケミカル社	カッチャー 2	500	505	425	
式	東京銀行	50円	3,000	379	379	
	宇部化学工業	50	1,674	360	360	
	日本債券信用銀行	500	240	351	351	
	三井造船	50	2,950	380	347	
	松下電器産業	50	605	366	338	
	三井物産	50	1,094	372	332	
	東洋石油開発	500	655	328	328	

(単位: 百万円)

銘柄		1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株	三菱重工業	50円	3,001千株	327	327	
	三菱商事	50	893	327	327	
	軽金属押出開発	500	649	324	324	
	住友アルミニウム製錬	500	640	320	320	
	日本石油	50	1,320	316	314	
	三菱銀行	50	1,900	306	306	
	カイザー・リソーセス社	カナダ\$ 1	310	312	298	
	ハマスレー社	オーストラリア\$ 0.25	750	778	284	
	ブリヂストンタイヤ	50円	701	270	270	
	丸紅	50	1,031	254	254	
	宇部興産	50	2,742	261	251	
	住友重機	50	1,573	415	244	
	日立製作所	50	1,000	269	241	
	東洋工業	50	910	217	210	
	昭和軽金属	500	400	200	200	
	三菱軽金属	500	400	200	200	
	その他(330社)		74,432	12,282	10,424	
	計		213,068	47,263	44,062	
公社債	兵庫県公債			2,204	2,204	
	その他			104	104	
	計			2,308	2,308	
その他	出資証券					
	日本原子力研究所他			45	45	
	計			45	45	
合計				49,616	46,415	

(注) 取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準とした棚卸方法は移動平均法であり、評価基準は、取引所の相場のある株式については低価基準、その他は原価基準である。

2) 有形固定資産明細表

(単位: 百万円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建 物	119,035	8,261	684	126,612	33,566	93,046
構 築 物	66,988	3,904	656	70,236	20,096	50,140
機 械 及 び 装 置	572,771	※A 44,053	9,930	606,894	320,543	286,351
車輛及びその他の運搬具	11,527	1,078	260	12,345	7,943	4,402
工具、器具及び備品	23,002	4,583	974	26,611	19,365	7,246
土 地	46,844	5,341	621	51,564	-	51,564
建 設 仮 勘 定	24,529	※B 72,286	65,274	31,541	-	31,541
合 計	864,696	139,506	78,399	925,803	401,513	524,290

(注) ※A 機械及び装置の増加額は、

加古川製鉄所

2号高炉改修 12,487 百万円

転炉OG設備 1,013

等が主なものである。

※B 建設仮勘定の増加額は、

加古川製鉄所

2号高炉改修 8,943 百万円

転炉OG能力増強工事 1,440

連 鑄 設 備 1,419

等が主なものである。

3) 無形固定資産明細表

その金額が資産総額の100分の1に満たないので、財務諸表等規則第120条の規定により省略した。

4) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首			当期増加額			当期末			摘要
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
神鋼鋼線工業	円 500	株 1,336,000	1,055	456	株 32,000	百万円 69	株	株 1,368,000	百万円 1,124	百万円 1,124	当社の関係会社
サン・アルミニウム工業	500	784,800	531					784,800	531	456	〃
神鋼海運	5,000	16,698	100	100	16,698	83		83,396	183	183	〃
神鋼機器工業	50	3,892,000	189	4	4,980,000	249	3,892,000	4,980,000	249	249	〃
神鋼プラント建設	500	144,000	72	72				144,000	72	72	〃
京都アルミ加工 (旧神鋼ノースロップ)	500	640,000	895	1			640,000	0	0	0	〃
第一耐火煉瓦	50	554,250	20	20				554,250	20	20	子会社
大同軽金属工業	50	1,808,520	63	63				1,808,520	63	63	〃
神鋼陸運	50	420,000	19	19				420,000	19	19	〃
神戸環境分析センター	500	0	0	0	14,000	7		14,000	7	7	〃
中国製鋼	50	3,918,400	751	751				3,918,400	751	751	〃
ガルブ・エンジニアリング	1,000	7,217	375	375				7,217	375	375	〃
阪神溶接機材	500	450,000	360	360				450,000	360	360	〃
ニコーアルミ工業	500	112,000	56	56				112,000	56	56	〃
門司伸管工業	500	13,400	8	8	2,600	5		16,000	13	13	〃
コベ・アルミニウム (オーストラリア)	1,000	0	0	0	2,755	707		2,755	707	707	〃
シンガポール・コウベ・ブライベイト	1	1,190,000	140	140				1,190,000	140	140	〃
神鋼ノースロップ	500	720,000	360	360				720,000	360	360	〃
東京放熱管製造所	50	62,800	13	13				62,800	13	13	〃
デュラコット・インターナショナル	無額面	40	51	51				40	51	51	〃
コウベ・インターナショナル (シンガポール・カンパニー)	1	800,000	74	74				800,000	74	74	〃
神戸総合サービス	500	6,000	3	3				6,000	3	3	〃
堺鋼板工業	500	400,000	200	200				400,000	200	200	〃
コウベ・ウェルディング (シンガポール)	1	310,000	30	30	1,550,000	173		1,860,000	203	203	〃
関西熱化学	500	4,690,000	2,340	2,340				4,690,000	2,340	2,340	関連会社
大阪製鎖造機	50	6,700,000	298	298				6,700,000	298	298	〃
神戸寿鉄工	500	62,700	35	35				62,700	35	35	〃
三和鉄鋼	500	331,360	166	166	42,220	42		373,580	208	208	〃
品川炉材	500	280,000	140	140				280,000	140	140	〃
神鋼建材工業	50	2,124,000	202	202				2,124,000	202	202	〃
神鋼興産	500	396,800	197	197				396,800	197	197	〃

銘	柄	一株の金額	期 首 残 高			当期増加額			当期減少額			期 末 残 高			要 要 当 社 と の 関 係
			株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額			
株 式	神 鋼 商 事	円 50	株 39,113,731	百万円 2,468	280		百万円 75		株 39,113,731	百万円 2,468	2,468	関通会社			
	神 鋼 造 機	50	6,111,600	230	230				株 6,441,600	305	305	〃			
	神 鋼 電 機	50	30,000,000	1,465	1,465		43		株 30,300,000	1,508	1,508	〃			
	神 鋼 フアウドラ	500	953,700	477	477				株 953,700	477	477	〃			
	神 鋼 鋼 板 加 工	500	640,000	317	317				株 640,000	317	317	〃			
	神 鋼 ボ ル ト	500	240,000	120	120				株 240,000	120	120	〃			
	日本エヤーブレーキ	50	11,251,140	1,068	1,027		98		株 11,901,140	1,166	1,125	〃			
	日本高周波鋼業	50	20,000,000	954	942				株 20,000,000	954	942	〃			
	日本パラレルワイヤー	500	400,000	200	200				株 400,000	200	200	〃			
	神鋼加古川港運	500	16,000	8	8				株 16,000	8	8	〃			
	神和木材工業	500	40,000	21	21				株 40,000	21	21	〃			
	コウベ・アルミナ・ アソシエイツ	オーストラリアドル 1	0	0	0		161			株 600,000	161	161	〃		
	東 洋 ス チ ー ル	500 ^B	400,000	200	200				株 (3,240,740) 8,240,740	200	200	〃			
	興 国 鋼 線 索	50	3,080,740	142	142		50		株 (192) 192	0	0	0	関通会社		
	神鋼アルフレッシュ	500	96,000	48	48					株 96,000	48	48	〃		
	日 発 金 属 工 業	500	250,000	125	125					株 250,000	125	125	〃		
	浅 井 産 業	50	1,080,000	86	86		24			株 1,309,600	110	110	〃		
ア マ テ イ	50	2,925,000	193	168					株 2,925,000	193	168	〃			
摂 津 鉄 線	50	700,000	35	35					株 700,000	35	35	〃			
同 和 鉄 粉 工 業	500	120,000	60	60					株 120,000	60	60	〃			
ト ク セ ン 工 業	500	286,000	343	343					株 286,000	343	343	〃			
成 羽 鋳 業	500	300,000	150	150					株 300,000	150	0	0	〃		
タイタンスチール・ アンド・ワイヤー	カナダドル 1	360,000	121	121					株 360,000	121	121	関通会社			
チャップハウ神鋼	100	21,000	131	131					株 21,000	131	131	〃			
大畑化学機械工業	ウオン 1,000	814,286	185	185		64			株 487,286	249	249	〃			
ハーニッシュ・ワイガー・ オーストラリア	2	184,000	277	277					株 184,000	277	277	〃			
熊本共英工業	500 ^H	0	0	0		200			株 800,000	200	200	〃			
クロボインダストリアル	ペン 500	0	0	0		17			株 1,650	17	17	〃			
NKS	1,000			95	95				株 683,401	95	95	〃			
そ の 他 (5 社)			151,227,533	17,762	17,030	2,067	8,072,740	9,854,523		847	153,009,366	18,903	18,750		
合 計															

(注)

1. 取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準とした棚卸方法は移動平均法であり、評価基準は原価基準である。ただし、一部の株式については低価法（子会社株式除く）及び商法第285条の6等により評価減をしている。
2. 関西熱化学との関係内容
 - イ) 関西熱化学の発行済株式総数に対する所有割合 39.00 %
 - ロ) 当社の役員4名が同社の役員を兼務している。
 - ハ) 当社が原料（石炭）の購入代行をし、同社よりコークスの供給を受けている。
3. 神鋼商事との関係内容
 - イ) 神鋼商事の発行済株式総数に対する所有割合 49.76 %
 - ロ) 当社製品の一部を販売し、鉄鋼原料その他の原材料を当社に供給している。
4. 神戸環境分析センター、コウベ・アルミニウム、（以上子会社）コウベ・アルミナ・アソシエイツ、グルボインダストリアル・NKS（以上関連会社）は当期中に新設した関係会社である。
5. 神鋼機器工業の当期減少3,892千株は減資によるものであり、当期増加4,980千株は増資によるものである。
6. 恭橋アルミ加工は、当期において、特別清算終結決定が確定したことにより関係会社から外れた。
7. 興国鋼線索は、当期において当社の所有割合が20%を下回ったため、関係会社から外れた。
当期減少額欄中（）書は、貸借対照表勘定科目の「関係会社株式」から「投資有価証券」に振替えたもの（内数）である。
8. 成羽鉱業は、所有株式譲渡により関係会社から外れた。
9. 神鋼陸運は、当期において社名変更した（旧会社名 大和運輸）

5) 関係会社出資金明細表

(単位:百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
コウベ・スチール・インドウストリアス・レウニダス・リミターダ	21	0	0	21	

6) 関係会社貸付金明細表

(イ) 短期貸付金

(単位:百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
三友海洋工事	341	37	0	378	
日本パラレルワイヤー	0	20	0	20	
長期貸付金のうち 一年内回収予定額	720	679	720	679	
合 計	1,061	736	720	1,077	

(ロ) 長期貸付金

(単位:百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
大阪製鎖造機	(3) 3	0	3	0	
サンアルミニウム工業	1,878	518	0	2,396	
コウベ・アルミナ・ アソシエイツ	0	107	0	107	
神 鋼 興 産	(2,601) 8,709	0	2,601	(751) 6,108	
神 鋼 機 器 工 業	(230) 233	0	233	0	
神 鋼 フ ァ ウ ド ラ ー	353	0	0	(88) 353	
日本パラレルワイヤー	(90) 325	20	20	(179) 325	
成 羽 鋳 業	73	0	73	0	
神 鋼 ノ ー ス ロ ッ プ	(400) 1,800	0	300	(500) 1,500	
合 計	(3,824) 13,374	645	3,230	(1,518) 10,789	

(注) 期末残高の()内数字は、一年内に回収すべき金額として、関係会社短期貸付金及び関係会社未収入金に振替えた額で内数字である。

7) 社債明細表

銘 柄	発 行 年 月 日	発行総額	償 還 額	未 償 還 残 高	発行価格	利 率	担 保 (種類、目的物及び順位)	償 還 期 限	使 途
第12回 5号 物上担保付社債	昭和 47. 9. 25	百万円 10,000	百万円 2,800	百万円 (700) 7,200	円 99.50	年% 6.9	1. 種類 企業担保	昭和 57. 9. 25	設 備 資 金
“ “ 6号	48. 4. 25	10,000	2,100	(700) 7,900	99.00	7.1	2. 順位 第1順位	58. 4. 25	
“ “ 7号	48.10. 25	10,000	2,100	(700) 7,900	99.00	8.0		58.10. 25	
“ “ 8号	49. 9. 25	10,000	1,400	(700) 8,600	99.00	9.5		59. 9. 25	
第13回 1号 物上担保付社債	50. 5. 25	10,000	700	(700) 9,300	99.00	9.5	1. 種類 企業担保	60. 5. 25	
“ “ 2号	50. 9. 25	20,000	1,400	(1,400) 18,600	99.00	9.2	2. 順位 第2順位	60. 9. 25	
“ “ 3号	53. 6. 23	20,000	0	20,000	99.75	6.4		65. 6. 23	
スイス・ フラン債	58. 3. 11	5,779 (50,000) 千スイスフラン	0	※ 6,856	100.00	3.75		58. 3. 11	
合 計		95,779	10,500	(4,900) ※ 86,856					

(注) 未償還残高合計欄の()内数字は、一年内に償還すべき社債として流動負債に計上した金額で内数字である。

※の中には決算日の為替相場により円換算替えした1,077百万円の増加分を含んでいる。

8) 長期借入金明細表

(単位:百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返済期日	担 保
日本興業銀行	45,176	5,949	6,040	(7,043) 45,085	設備及び運転	昭和 年 月 日 67.12.20 迄に分割返済	有価証券
日本長期信用 "	27,924	4,584	4,519	(4,790) 27,939	"	"	
日本債券信用 "	18,901	2,794	2,861	(2,918) 18,884	"	"	
安田信託銀行	36,167	5,267	5,658	(5,860) 35,776	"	"	有価証券
東洋 "	24,383	3,614	3,576	(4,246) 24,421	"	"	
三菱 "	20,330	2,654	2,722	(3,771) 20,262	"	"	
三井 "	13,638	2,123	2,184	(2,441) 13,577	"	64. 4.30	
住友 "	10,229	1,483	1,555	(1,835) 10,157	"	64. 8.19	
中央 "	8,462	1,243	1,213	(1,862) 8,492	"	64. 7.19	
日本 "	3,589	530	523	(538) 3,596	設 備	"	
日本生命保険	17,030	2,390	2,704	(2,940) 16,716	設備及び運転	65. 2.28	
朝日 "	14,958	2,050	2,186	(2,512) 14,822	設 備	64. 5.31	
富国 "	9,172	1,360	1,386	(1,560) 9,146	"	"	
明治 "	9,962	1,410	1,506	(1,680) 9,866	"	"	
第一 "	9,982	1,390	1,506	(1,680) 9,866	"	"	
三井 "	3,393	420	498	(562) 3,315	"	"	
住友 "	3,484	490	524	(588) 3,450	"	"	
千代田 "	3,353	410	498	(562) 3,265	"	"	
安田 "	3,373	440	498	(562) 3,315	"	"	
東邦 "	3,173	640	498	(562) 3,315	"	"	
太陽 "	3,713	400	543	(622) 3,570	"	"	
第百 "	3,313	500	498	(562) 3,315	"	"	
大同 "	3,483	330	498	(562) 3,315	"	"	
日本団体 "	2,561	800	353	(408) 2,508	"	64.12.31	
第一勸業銀行	11,633	7,160	1,552	(1,621) 17,241	設備及び運転	67.12.20	有価証券
三和銀行	11,633	7,160	1,552	(1,621) 17,241	"	"	有価証券
太陽神戸 "	8,264	5,039	1,103	(1,033) 12,200	"	"	有価証券
三菱 "	574	2,473	163	(75) 2,884	"	"	
東京 "	2,891	451	502	(435) 2,840	"	"	有価証券
富士 "	0	210	0	(84) 210	運 転	57. 9.30	
大和 "	327	0	148	(123) 179	"	57. 5.31	有価証券
東海 "	0	160	0	(64) 160	"	57. 9.30	
協和 "	0	130	0	(52) 130	"	"	

(単位:百万円)

件 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返済期日	担 保
三 井 銀 行	0	210	0	(84) 210	運 転	昭和 年 月 日 57. 9.30 迄に分割返済	
北海道拓殖 "	0	60	0	(24) 60	"	"	
住 友 "	0	120	0	(48) 120	"	"	
足 利 "	74	3	47	(24) 30	設備及び運転	63. 4.20 "	
広 島 "	20	0	20	0			
南 都 "	100	0	100	0			
横 浜 "	36	3	6	(7) 33	設備及び運転	63. 4.20 迄に分割返済	
紀 陽 "	100	0	100	0			
山 口 "	4	903	-	(1) 907	運 転	65. 3.31 迄に分割返済	
池 田 "	25	0	10	(15) 15	"	55.11.30 "	
常 陽 "	215	0	140	(71) 75	設 備	56. 6.30 "	
日本開発 "	12,056	3,000	1,722	(2,219) 13,334	"	65. 3.20 "	工場財団 企業担保
日本輸出入 "	24,225	3,864	2,562	(4,466) 25,527	運 転	67.12.20 "	有価証券
西日本相互 "	7	0	7	0			
京 都 "	130	0	64	(56) 66	設 備	56.10.31 迄に分割返済	
呉 相 互 "	28	0	12	(11) 11	"	56. 2.28 "	
同和火災海上保険	2,828	432	838	(644) 2,422	"	64.12.25 "	
日 新 "	1,432	219	425	(325) 1,226	"	"	
日 本 "	1,143	174	343	(258) 974	"	"	
興 亜 "	796	125	234	(180) 687	"	"	
安 田 "	373	66	102	(67) 337	"	"	
第 一 "	333	36	127	(98) 242	設備及び運転	"	
日 動 "	129	13	38	(29) 109	設 備	"	
朝 日 "	229	36	66	(52) 199	"	"	
富 士 "	547	80	174	(132) 453	設備及び運転	"	
大 成 "	122	19	33	(28) 108	設 備	"	
東京海上火災保険	1,765	265	520	(413) 1,510	"	"	
住 友 "	150	30	29	(26) 151	"	"	
大 正 "	140	0	53	(40) 87	"	"	
住 宅 金 融 公 庫	353	0	6	(7) 347	設備(住宅)	81.11.15 "	不 動 産
年金福祉事業団	5,881	2,766	557	(551) 8,090	設備及び運転	74. 9.20 "	不 動 産 工場財団
雇用促進事業団	104	0	4	(5) 100	設備(住宅)	77. 6.20 "	不 動 産
高知県信用農業 協同組合連合会	90	0	60	(30) 30	設 備	55. 8.25 "	

(単位:百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					使 途	返済期日	担 保
兵庫県信用農業 協同組合連合会	2,100	1,400	2,300	(400) 1,200	運 転	昭和 年 月 日 57. 3. 31 迄に分割返済	有価証券
鹿児島県 "	50	0	25	(25) 25	設 備	55.12.20 "	
兵庫県共済農業 協同組合連合会	2,186	100	482	(513) 1,804	"	62. 2.20 "	有価証券
愛知県 "	154	0	94	(44) 60	"	56.11.20 "	有価証券
岐阜県 "	698	0	288	(230) 410	"	58. 3.31 "	有価証券
全 国 "	1,550	100	510	(545) 1,140	"	60. 3.30 "	有価証券
香川県 "	247	0	188	(69) 109	"	57. 8. 5 "	有価証券
高知県 "	50	0	20	(30) 30	"	55.12.15 "	
奈良県 "	101	0	48	(40) 53	"	57. 2.25 "	有価証券
熊本県 "	178	0	95	(68) 83	"	57. 3.31 "	有価証券
京都府 "	171	0	105	(56) 66	"	56. 9.20 "	
岡山県 "	156	0	94	(48) 62	"	57. 3.15 "	有価証券
滋賀県 "	73	0	43	(30) 30	"	55.11.20 "	
山形県 "	147	0	72	(60) 75	"	56. 7.20 "	
山梨県 "	99	0	64	(24) 85	"	57. 2.27 "	有価証券
長野県 "	358	0	218	(90) 140	"	56.12.18 "	有価証券
秋田県 "	194	0	104	(68) 90	"	57. 2.27 "	有価証券
静岡県 "	66	0	36	(22) 30	"	56.11.28 "	有価証券
和歌山県 "	38	0	27	(11) 11	"	56. 8.25 "	
山口県生命建物 "	34	0	22	(12) 12	"	55. 9.25 "	
広島県同栄社 "	40	0	20	(20) 20	"	55. 9.17 "	
神戸市	27	0	6	(7) 21	"	58. 2. 1 "	不動産
高砂市	5	0	0	(1) 5	"	62. 2. 1 "	不動産
北九州市	8	0	1	(1) 7	"	" "	不動産
公害防止事業団	3,826	0	653	(654) 3,173	"	61. 9.20 "	
海外経済協力基金	61	19	16	(15) 64	運 転	63. 3.25 "	有価証券
シティバンク・N.A.	10,766	1,181	1,989	(2,133) 9,958	設 備	60. 1.31 "	有価証券
バンク・オブ・アメリカ・ナショナル・ トラスト・アンド・セー ビング・アソシエーション	3,777	959	1,468	(1,178) 3,268	"	60. 5.28 "	有価証券
ユナイテッド・オーバー シーズ・バンク・リミテ ッド	487	0	220	(72) 267	"	58.12.21 "	
モルガン・ギャランティ ー・トラスト・カンパニ ー	2,147	247	596	(813) 1,798	"	59. 9.20 "	有価証券

(単位:百万円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返済期日	担 保
バンカーズ・トラスト・カンパニー	1,743	472	1,070	(280) 1,145	設 備	昭和 年 月 日 60. 1.31 迄に分割返済	有価証券
ウエスト・ドイッチェ・ランズバンク ジョセントラーレ	2,661	238	764	(1,208) 2,135	"	59. 7.26 "	
ファースト・ナショナル バンク・オブ・シカゴ	631	240	209	(282) 662	"	59.12.20 "	有価証券
スイス・バンク・ コーポレーション	780	※ 544	0	1,324	"	60. 3.19 "	
インターナショナル・ コマーシャル・バンク・ リミテッド	83	0	83	0			
チェース・マンハッタン バンク・N.A.	7,515	1,422	2,476	(2,271) 6,461	設 備	60. 1.31 迄に分割返済	有価証券
ロイズ・バンク・インタ ーナショナル・リミテ ッド	2,038	222	664	(280) 1,591	"	59. 9.20 "	
クレインヴォルト・ ベンソン・リミテッド	285	0	143	(142) 142	"	56. 2.27 "	
ケミカル・バンク	1,244	229	575	(208) 898	"	59. 5.29 "	有価証券
バンク・オブ・ モントリオール	1,873	10	262	(171) 1,621	"	59. 3.28 "	
バンク・オブ・ブリティ ッシュ・コロンビア	60	0	60	0			
ドレスナー・バンク・ A.G.	4,551	705	1,718	(1,100) 3,538	設 備	59.10.25 迄に分割返済	有価証券
ファースト・ナショナル バンク・オブ・ボストン	60	0	60	0			
アービング・トラスト・ カンパニー・ ニューヨーク	248	0	51	197	設 備	58.12.21 迄に分割返済	
コンチネンタル・イリ ノイス・ナショナル・バン ク・アンド・トラスト・カン パニー・オブ・シカゴ	2,103	230	562	(740) 1,771	"	59. 4.25 "	
セキュリティー・パシ フィック・ナショナル・バ ンク	457	0	203	(109) 254	"	57. 2.24 "	
ナショナル・ウエストミ ンスター・バンク・リミ テッド	1,054	498	67	1,485	"	60. 3.19 "	
マニファクチャラーズ・ ハノーバー・トラスト・ カンパニー	2,088	233	423	(322) 1,898	"	59. 6.27 "	

(単位:百万円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返済期日	担 保
クレディ・リヨネ	2,310	238	360	(361) 2,188	設 備	昭和 年 月 日 59.12.27 迄に分割返済	
ウェルズ・ファーゴ・ バンク・N.A.	1,829	0	236	(294) 1,593	"	57.11.17 "	
シアトル・ファースト・ ナショナル・バンク	615	0	493	(122) 122	"	55. 5.22 "	有価証券
ロイヤル・バンク・ オブ・カナダ	255	0	150	(105) 105	"	55.12.18 "	
クロッカー・ナショナル・バンク	456	0	0	456	"	58.10.26 "	
バンカ・コンメルチアー ル・イタリアーナ	421	0	0	(90) 421	"	58. 9.21 "	
メロン・バンク・N.A.	866	239	269	836	"	59.12.20 "	
アルジエメネ・バンク・ ネーデルランド・N.V.	480	0	331	149	"	56. 6.24 "	
ドイツェ・バンク・A.G.	3,091	234	151	(646) 3,174	"	59.10.25 "	有価証券
バンク・パリ・エド・ペバ	150	0	60	(60) 90	"	56. 4.22 "	
パークレーズ・バンク・ インターナショナル・リ ミテッド	1,893	247	479	(512) 1,661	"	59. 9.20 "	有価証券
マリン・ミッドランド・バンク	854	0	0	(566) 854	"	58. 1.27 "	
ユナイテッド・カリフォ ルニア・バンク	547	0	293	(230) 254	"	56. 4.22 "	有価証券
ユバン・アラブ・ジャパ ニーズ・ファイナンス・ リミテッド	662	0	360	(302) 302	"	56. 2.19 "	
ソシエテ・ジェネラル	1,010	496	68	(240) 1,438	"	60. 2.28 "	
クレディ・スイス	1,853	※ 127	285	(438) 1,695	"	57.10.20 "	
カナディアン・インペリ アル・バンク・オブ・コ マース	228	0	96	(102) 132	"	56. 5.27 "	
バンク・オブ・カリフォ ルニア・N.A.	121	0	61	(60) 60	"	55.11.20 "	
ユニオン・バンク・ス・ア ラプス・フランセイズ	819	239	122	(122) 986	"	59.12.20 "	
ナショナル・バンク・オ ブ・デトロイト	87	0	42	(45) 45	"	56. 2.19 "	
ロイイースト・インヴェ ストメンツ・リミテッド	531	0	132	(258) 399	"	57. 2.24 "	

(単位:百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					使 途	返済期日	担 保
クウェート・パシフィック・ファイナンス・カンパニー・リミテッド	120	0	60	(60) 60	設 備	昭和 年 月 日 56. 3.25 迄に分割返済	
ナショナル・バンク・オブ・オーストラレーシア・リミテッド	741	0	0	741	"	57. 6.16 "	
レーニア・ナショナル・バンク	947	0	235	(235) 712	"	58. 7.27 "	
ユニオン・ユーロペーヌ	149	0	0	(75) 149	"	56. 4.22 "	
バンク・ド・ランドシーヌ・エド・スエズ	725	249	0	974	"	60. 3.19 "	
ユニオン・バンク	291	0	117	(116) 174	"	56. 8.26 "	
リパブリック・ナショナル・バンク・オブ・ニューヨーク	275	0	110	(110) 165	"	56. 7.29 "	
バイエリッシュ・ランデス・バンク・インターナショナル・S.A.	144	0	58	(58) 86	"	56. 8.26 "	
ファースト・ナショナル・バンク・イン・ダラス	280	0	38	(38) 242	"	57. 6.16 "	
コメルツ・バンク・A.G.	1,773	0	58	(114) 1,715	"	59. 3.28 "	
バンク・ブラッセル・ランペール	45	0	45	0			
グリーンレイズ・バンク・リミテッド	688	248	244	(244) 692	設 備	60. 2.28 迄に分割返済	
ミッドランド・バンク	277	0	0	277	"	57. 4.21 "	
バイエリッシュ・フェラインス・バンク	681	0	0	681	"	57.12. 8 "	
合 計	478,978	89,299	82,068	(85,180) 481,214			

(注) 1. 期末残高の上段()内数字は、一年内に返済すべき借入金として短期借入金に含めている金額で内数字である。

2. 期末残高のうち一年内返済予定額 (55.4.1～56.3.31) 85,180百万円

" 二年内 " (56.4.1～57.3.31) 86,326

" 三年内 " (57.4.1～58.3.31) 79,649

3. 表の中には決算日の為替相場により円換算替えした193百万円の増加分を含んでいる。

9) 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

10) 資本金明細表

銘柄		発行数	券面額又は 一株の発行 価額及び資 本組入額	券面総額又 は資本組入 総額	上場取引所名	摘 要
既 発 行 株 式	額 面 株 式	株式会社 神戸製鋼所 株 式	株 2,025,696,400	円 50	百万円 101,285	(関係会社による当社持株数) 32,448,880 株
資 本 の 額			101,285百万円			
準備金の資本組入額	資 本 組 入 額		内 訳			
	3,951百万円		昭和29年 5月 334百万円 再評価積立金の資本組入による。			
			34年10月 797 "			
			37年 9月 2,240 "			
	計 3,951百万円		40年10月 580 "			

11) 資本剰余金明細表

資本剰余金の増減がないので財務諸表等規則第124条の規定により省略した。

12) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位:百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
I 利 益 準 備 金	10,531	1,318	0	11,849	前期決算の利益処分及び当期中間配当に伴う積立による増加である。
II 任 意 積 立 金					
配当準備積立金	0	3,000	0	3,000	前期決算の利益処分による増加である。
合 計	10,531	4,318	0	14,849	

13) 減価償却費明細表

(単位:百万円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する	
						過 不 足 額	
						当 期 分	累 計
建 物	126,612	3,448	83,566	93,046	26.5%		
構 築 物	70,236	2,716	20,096	50,140	28.6		
機 械 及 び 装 置	606,894	47,867	320,543	286,351	52.8		
車輛及びその他の運搬具	12,345	909	7,943	4,402	64.3		
工具、器具及び備品	26,611	2,659	19,865	7,246	72.8		
有形固定資産計	842,698	57,599	401,513	441,185	47.6	—	—
特 許 権 等	2,480	390	1,478	1,002	59.6		
諸 施 設 利 用 権	10,983	465	4,679	6,304	42.6		
無形固定資産計	13,463	855	6,157	7,306	45.7	—	—
長 期 前 払 費 用	343	47	83	260	24.2	—	—
合 計	856,504	58,501	407,753	448,751	47.6	—	—

(注) 固定資産の減価償却方法は、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用し、有形固定資産のうち、建物、構築物及び神戸製鉄所、真岡工場、高砂工場の機械及び装置は定額法、その他の有形固定資産は定率法、また無形固定資産については定額法によっている。

14) 引当金明細表

(単位:百万円)

区 分		期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
				目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金		13,593	3,722	10,226	3,339	3,750	
負債性引当金	従業員賞与引当金	12,400	12,800	12,400		12,800	
	製品保証等引当金	981	1,069		981	1,069	
	事業税等引当金	5,134	6,845	7,670		4,309	
	退職給与引当金	23,678	6,434	3,822		26,290	
	特別修繕引当金	11,590	4,262			15,852	
特定引当金	特別償却準備金	14,497	694		3,250	11,941	
	価格変動準備金	6,125	6,438		6,125	6,438	
	海外投資等損失準備金	2,456	315		134	2,637	
	公害防止準備金	1,542			1,542	0	
法人税等引当金		14,998	22,200	24,053	-	13,145	

(注) 1. 引当金の計上理由及び計算基礎

- (1) 貸 倒 引 当 金 ・ 債権の貸倒による損失に備え、法人税法に定める限度額のほか、特定債権の取立不能見込額を計上している。
- (2) 従業員賞与引当金 ・ 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給予想に基づく当期負担額を計上している。
- (3) 製品保証等引当金 ・ 機械部門の製品販売後のアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当期負担額を計上している。
- (4) 事業税等引当金 ・ 事業税及び事業所税の支払いに備え、地方税法に基づき計上している。
- (5) 退職給与引当金 ・ 従業員の退職金支給に備え、次の基準により計上している。
 1. 繰入方法…前期末と当期末の退職金要支給額の増差額
 2. 取崩方法…前期末要支給額 3. 残高基準…期末要支給額の2分の1
 なお、当期末残高はこの基準どおりである。
- (6) 特別修繕引当金 ・ 高炉等の定期的な修繕に備えるため、次回の改修見積額を次回の改修までの期間に按分して計上している。
- (7) 特別償却準備金 ・ 公害防止設備等の更新、充実に要する費用の支出に備え、取得価額の一定割合を計上している。
- (8) 価格変動準備金 ・ 棚卸資産のうち、価格変動の著しい物等について価格の低落による損失に備えるため、期末帳簿価額の一定割合を計上している。
- (9) 海外投資等損失準備金 ・ 海外投資等については損失発生の危険性が大きいいため、これに備え海外投資額の一定割合を計上している。
- (10) 公害防止準備金 ・ 公害の防止に要する費用の支出に備えるため、収入金額の一定割合を過年度に於いて計上した。
- (11) 法人税等引当金 ・ 法人税及び住民税の支払いに備え、法人税法及び地方税法に基づき計上している。

2. その他の減少額は、法人税法及び租税特別措置法に基づく戻入額である。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 流動資産

1) 現金及び預金

(単位：百万円)

摘 要		金 額	摘 要		金 額
現 金		203	預 金	定 期 預 金	68,616
預 当 座 ・ 通 知 預 金		43,349			
金 普 通 預 金		112		合 計	112,280

2) 受取手形

(単位：百万円)

摘 要		金 額	摘 要		金 額
日 商 岩 井		20,264	平 和 金 属		1,366
三 菱 商 事		4,103	大 和 製 缶		1,097
三 井 物 産		3,878	豊 田 通 商		1,070
伊 藤 忠 商 事		3,640	カ ネ ヒ ラ 鉄 鋼		831
丸 紅		1,963	そ の 他		16,808
三 伸		1,435	合 計		56,455

3) 関係会社受取手形

(単位：百万円)

摘 要		金 額	摘 要		金 額
神 鋼 商 事		39,666	そ の 他		3,465
関 西 熱 化 学		11,162			
浅 井 産 業		1,908		合 計	56,201

期日別内訳は次の通りである。(但し、関係会社分を含む)

(単位：百万円)

期 日	金 額	期 日	金 額
昭和55年4月	10,347	昭和55年8月	8,496
5月	5,515	9月	18,574
6月	42,500	合 計	112,656
7月	27,224		

なお、割引手形（関係会社分を含む）の期日別内訳は次の通りである。

（単位：百万円）

期 日	金 額	期 日	金 額
昭和 5 5 年 4 月	46,796	昭和 5 5 年 8 月	0
5 月	58,173	9 月	0
6 月	18,362	合 計	128,634
7 月	5,303		

4) 売 掛 金

（単位：百万円）

摘 要	金 額	摘 要	金 額
日 商 岩 井	16,282	三 井 物 産	2,874
カタール・スチール・カンパニー	14,896	伊 藤 忠 商 事	2,443
マリンツケ・マイニング社	8,229	マ シ ノ イ ン ポ ー ト	2,239
丸 紅	7,247	ク ム ホ ・ ケ ミ カ ル ズ	1,542
日 本 鋼 管	4,501	そ の 他	38,250
三 菱 商 事	3,771	合 計	102,274

売掛金の滞留状況は次の通りである。

当 期 末 残 高 (A)	当 期 売 上 高 (B)	滞 留 率 ($\frac{(A)}{(B)} \times 1/12$)
百万円 128,347	百万円 1,024,726	1.5 ヶ月

（注）関係会社分を含む。

5) 関係会社売掛金

（単位：百万円）

摘 要	金 額
神 鋼 商 事	21,814
関 西 熱 化 学	1,198
浅 井 産 業	829
そ の 他	2,232
合 計	26,073

6) 棚卸資産

(単位:百万円)

科 目	摘 要	金 額
製 品	条 鋼 ・ 鋼 板 ・ 溶 接 棒 等	32,140
	機 械 鋳 鍛 鋼 品 等	7,710
	軽 合 金 伸 銅 品 等	5,183
	計	45,033
半 製 品	鋼 塊 ・ 鋼 片	16,909
	銑 鉄 ほ か	13,153
	計	30,062
原 材 料 貯 蔵 品	鉄 鉱 石	11,221
	燃 料	12,370
	ロ ー ル ・ ケ ー ス	7,223
	非 鉄 金 属	12,050
	そ の 他	34,617
	計	77,481
仕 掛 品	機 械 鋳 鍛 鋼 品 等	55,274
	軽 合 金 伸 銅 品 等	12,549
	圧 延 鋼 材 等	4,600
	計	72,423
合 計		224,999

7) 関係会社未収入金

(単位:百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
関 西 熱 化 学	13,410	長 期 貸 付 金 の う ち 一 年 内 回 収 予 定 額	949
そ の 他	153	合 計	14,512

8) その他の流動資産(その他)

その他の流動資産(その他) 23,463百万円

(内 訳) 短期貸付金 9,749

未収々益 5,046

そ の 他 8,668 ※

(注) ※その他には、次の未決算勘定(仮払金)が含まれている。

高炉改修工事費 284百万円

社会保険料 508

そ の 他 2,999

計 3,791

(2) 固定資産

1) 建設仮勘定

(単位：百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
神戸製鉄所 第2号高炉改修工事	6,528	そ の 他	21,381
神戸製鉄所 製鋼合理化工事	3,632	合 計	31,541

2) 従業員に対する長期貸付金

25,512百万円

内容は、従業員の住宅建設等に係る融資金である。

(3) 流動負債

1) 支払手形

(単位：百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
日 商 岩 井	17,961	品 川 白 煉 瓦	3,362
三 菱 商 事	9,317	協 同 組 合 神 鋼 協 力 会	3,024
三 井 物 産	7,037	ト ー メ ン	1,990
丸 紅	3,917	三 輪 運 輸 工 業	1,947
日 本 鉱 業	3,597	そ の 他	55,423
平 和 金 属	3,482	合 計	111,057

2) 関係会社支払手形

(単位：百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
神 鋼 商 事	39,223	日 本 高 周 波 鋼 業	1,089
神 鋼 海 運	2,414	日 本 エ ャ ー プ レ ー キ	1,000
関 西 熱 化 学	1,814	大 阪 製 鎖 造 機	856
神 鋼 電 機	1,627	神 戸 寿 鉄 工	793
浅 井 産 業	1,312	そ の 他	3,984
神 鋼 プ ラ ン ト 建 設	1,303	合 計	55,415

支払手形の期日別内訳は次の通りである。(関係会社を含む)

(単位:百万円)

期 日	金 額	期 日	金 額
昭和55年4月	39,200	昭和55年8月	46
5月	47,499	9月	8,103
6月	47,647	合 計	166,472
7月	23,977		

3) 買 掛 金

(単位:百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
日 商 岩 井	15,841	島 文 工 業	1,732
三 井 物 産	7,461	丸 善 石 油	1,481
三 菱 商 事	6,458	三 輪 運 輸 工 業	1,281
丸 紅	4,319	出 光 興 産	1,233
品 川 白 煉 瓦	2,303	そ の 他	41,989
伊 藤 忠 商 事	2,030	合 計	86,128

4) 関係会社買掛金

(単位:百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
神 鋼 商 事	15,421	浅 井 産 業	327
関 西 熱 化 学	3,348	日 本 エ ャ ー プ レ ー キ	323
神 鋼 電 機	518	大 阪 製 鎖 造 機	277
神 鋼 プ ラ ン ト 建 設	471	第 一 耐 火 煉 瓦	159
日 本 高 周 波 鋼 業	397	そ の 他	1,377
神 戸 寿 鉄 工	376	合 計	22,994

5) 短期借入金

(単位:百万円)

借入先	借入金残高	返済期日	備考
第一勧業銀行	17,590	昭和55年9月16日	
三和銀行	17,590	55・9・30	
運 太陽神戸銀行	11,440	55・9・30	
転 日本興業銀行	4,660	55・9・30	
資 三菱銀行	4,065	55・9・30	
東 京 銀行	3,840	55・9・30	
安 田 信託銀行	1,910	55・9・30	
山 口 銀行	1,800	55・9・30	
金 東 洋 信託銀行	1,865	55・9・30	
ファースト・ナショナル・ バンク・オブ・アメリカ	1,300	55・6・20	
そ の 他	15,895		
計	81,455		
一年内返済予定の長期借入金	85,180		
合 計	166,635		

(注) 一年内返済予定の長期借入金については長期借入金明細表を参照のこと。

6) 未払金

(単位:百万円)

摘要	金額	摘要	金額
設備未払金	16,790	一年内返済予定の長期未払金	340
配当金	132		
その他の	1,687	合 計	18,949

7) 未払費用

(単位:百万円)

摘要	金額	摘要	金額
利息割引料	8,118	技 術 料	906
給料・賃金	7,103	そ の 他	1,830
運 賃	3,724		
電 力 料	1,819		
販売手数料	1,153	合 計	24,653

8) 前 受 金

(単位: 百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
日 商 岩 井	5,688	伊 藤 忠 商 事	1,718
三 井 物 産	4,417	丸 紅	1,696
ナイジェリア工業省	3,678	動力炉核燃料開発事業団	1,641
神 鋼 商 事	3,417	阪 和 興 業	1,272
三 菱 商 事	2,069	そ の 他	10,273
神 戸 新 交 通	2,013	合 計	87,882

9) 従業員預り金 32,031百万円

労働基準法第18条による貯金である。

10) 設備支払手形

(単位: 百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
日 商 岩 井	2,683	三 宝 電 機	656
鹿 島 建 設	1,454	新 日 本 製 鉄	615
大 林 組	1,066	清 水 建 設	599
栗 原 工 業	1,034	極 東 貿 易	539
品 川 白 煉 瓦	960	そ の 他	9,309
協 同 組 合 神 鋼 協 力 会	673	合 計	19,588

設備支払手形の期日別内訳は次の通りである。

(単位: 百万円)

期 日	金 額	期 日	金 額
昭 和 55 年 4 月	3,280	昭 和 55 年 8 月	100
5 月	2,721	9 月	4,784
6 月	5,578	合 計	19,588
7 月	3,125		

11) その他の流動負債(その他)

その他の流動負債(その他) 1,173百万円には次の未決算勘定が含まれている。

研 究 補 助 金 257百万円

圧縮記憶特別勘定 151

そ の 他 5

計 413

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位:百万円)

摘 要		54年4月～6月	54年7月～9月	54年10月～12月	55年1月～3月	54年度計
月初手許資金		114,580	119,787	113,431	112,940	114,580
収 入	営業収入	247,092	212,411	325,310	278,827	1,068,640
	借入金	21,196	15,899	20,127	36,940	94,162
	社債	—	—	—	—	—
	営業外収入	17,526	26,530	13,865	12,580	70,501
	計	285,814	254,840	359,302	328,347	1,228,303
支 出	原材料費	126,753	103,098	179,743	145,418	555,012
	人件費	21,796	32,387	29,463	24,923	108,569
	経費	42,997	45,475	48,617	54,220	191,309
	設備費	12,195	19,475	15,515	18,482	65,667
	借入金返済	24,228	21,422	40,433	41,016	127,099
	社債償還	1,400	2,800	700	—	4,900
	支払利息	14,400	18,775	17,250	21,310	71,735
	配当金	5,223	2,839	3,296	1,767	13,125
	税金※	19,625	347	11,728	—	31,695
	その他	11,990	14,578	13,058	21,871	61,492
	計	280,607	261,196	359,793	329,007	1,230,603
収支過不足		5,207	△ 6,356	△ 491	△ 660	△ 2,300
月末手許資金		119,787	113,431	112,940	112,280	112,280

(注) ※ 税金には事業税を含む。

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

摘 要		5 5 年 4 ～ 6 月	5 5 年 7 ～ 9 月	計
月 初 手 許 資 金		112,280	105,000	112,280
収 入	営 業 収 入	287,800	298,900	586,700
	借 入 金	19,300	20,500	39,800
	営 業 外 収 入	20,220	28,400	48,620
	計	327,320	347,800	675,120
支 出	原 材 料 費	164,000	170,500	334,500
	人 件 費	22,900	34,800	57,700
	経 費	56,700	55,900	112,600
	設 備 費	15,500	19,500	35,000
	借 入 金 返 済	20,200	23,000	43,200
	社 債 償 還	1,400	2,800	4,200
	支 払 利 息	21,600	24,800	46,400
	配 当 金	3,286	1,778	5,064
	税 金 ※	16,300	—	16,300
	そ の 他	12,714	14,722	27,436
計		334,600	347,800	682,400
収 支 過 不 足		△ 7,280	—	△ 7,280
月 末 手 許 資 金		105,000	105,000	105,000

(注) ※ 税金には事業税を含む。

4. そ の 他

該当事項はない。

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項はない。

2. 子会社に関する事項

非連結子会社

名 称	住 所	名 称	住 所
ガルフ・エンジニアリング	アラブ首長国連邦・シャールジャ	神 鋼 プ ラ ン ト 建 設 ㈱	神戸市灘区
神 戸 環 境 分 析 セ ン タ ー	神戸市葺合区	神 鋼 陸 運 ㈱	加古川市尾上町
神 戸 総 合 サ ー ビ ス ㈱	神戸市灘区	第 一 耐 火 煉 瓦 ㈱	備前市穂浪
コウベ・アルミニウム・オーストラリア	オーストラリア・クィーンズランド	大 同 軽 金 属 工 業 ㈱	堺市菱木
コウベ・インターナショナル・(シンガポール)・カンパニー	シンガポール・シェントンウェイ	中 国 製 鋼 ㈱	呉市多賀谷町
コウベ・ウエルディング・(シンガポール)・プライベート	シンガポール・シェントンウェイ	デュラカット・インターナショナル	アメリカ・ニューヨーク
コウベ・スチール・インドウストリアス レウニダス・リミターダ	ブラジル・リオデジャネイロ	㈱東京放熱管製造所	市川市新田
堺 鋼 板 工 業 ㈱	堺市石津西町	ニ コ ー アル ミ 工 業 ㈱	真岡市鬼怒ヶ丘
サン・アルミニウム工業㈱	千葉市六方町	阪 神 溶 接 機 材 ㈱	高槻市南庄所町
シンガポール・コウベ・プライベート	シンガポール・ジュロン	大 日 工 業 ㈱	備前市伊里中
神 鋼 海 運 ㈱	神戸市灘区	サ ン エ ス 工 業 ㈱	泉佐野市鶴原
門 司 伸 管 工 業 ㈱	北九州市門司区	神鋼ワイヤー・アメリカ・INC	アメリカ・テキサス
神 鋼 鋼 線 工 業 ㈱	尼崎市道恵町	灘 設 備 工 業 ㈱	神戸市生田区
神 鋼 ノ ー ス ロ ッ プ ㈱	東京都中央区	阪 溶 倉 庫 ㈱	高槻市下田部町

但 1 上記のうちには、特定子会社に該当するものはない。

2 子会社である神鋼機器工業株式会社(本社 倉吉市海田東町)は会社更生法に基づく更生計画案を鳥取地方裁判所に提出していたが、昭和54年11月1日、同計画は認可された。

3 連結財務諸表に関する事項

上記の子会社は、いずれも当社に比して小規模であり、全体として重要性が乏しいので、連結財務諸表は作成しないこととした。

(単位 百万円)

区 分	総 資 産	売 上 高	摘 要
子 会 社 の 合 計 額 (28社)	63,682	94,241	会社間項目の消去前の金額によっております。
当社の総資産ならびに売上高に対する割合	4.9 %	9.2 %	

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日	基 準 日	—	
		中間配当基準日	9 月 3 0 日	
株 券 の 種 類	1 株券、10 株券、50 株券、 100 株券、500 株券、 1,000 株券、10,000 株券、 100,000 株券、 100 株券未満を表示する株券	株 券 に 関 す る	名 義 書 換 え	無 料
		手 数 料	新 券 交 付	分割及び不所持による 発行の場合1枚 50 円
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	大阪市東区北浜 3 丁目 6 番地 中央信託銀行株式会社大阪支店証券代行部		
	代 理 人	東京都中央区京橋 1 丁目 7 番 1 号 中央信託銀行株式会社		
	取 次 所	中央信託銀行株式会社本店及び各支店 日本証券代行株式会社本店、各支店及び出張所		
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞 及 び 神 戸 新 聞			
株主に対する特典	な し			